

## 令和2年度自己評価対象事務事業一覧

	事務事業	担当課	区分	頁
	リリオ亀有リノベーションプロジェクト	政策企画課	◎	1365
	行政評価（自己評価）	経営改革担当課	◎	1367
	行政評価（外部評価）	経営改革担当課	◎	1369
	葛飾区職員出前講座	協働推進担当課	◎	1371
	協働DVDの制作事務	協働推進担当課	◎	1373
	協働事例集の作成事務	協働推進担当課	◎	1375
	公衆無線LAN整備	情報政策課	◎	1377
	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス	情報政策課	◎	1379
	ふるさと納税	総務課	◎	1381
	広報かつしか発行	広報課	◎	1383
	かつしかFMへの放送番組提供	広報課	◎	1385
	広報番組制作	広報課	◎	1387
	コールセンター運営	広報課	◎	1389
	すぐやる活動	すぐやる課	◎	1391
	区民相談事務	すぐやる課	◎	1393
	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	すぐやる課	◎	1395
	子ども区議会	すぐやる課	◎	1397
	職員寮維持管理	人事課	◎	1399
	研修（職員研修）	人材育成課	◎	1401
	職員健康管理	人材育成課	◎	1403
	債権管理事務	収納対策課	◎	1405
	滞納整理事務	収納対策課	◎	1407
	納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	◎	1409
	賦課（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	◎	1411
	徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	◎	1413
	区有建築物の保全	施設管理課	◎	1415
	区民事務所管理運営	戸籍住民課	◎	1417
	福祉総合窓口受付業務委託	高齢者支援課	◎	1419
	児童手当窓口受付業務等委託	子育て支援課	◎	1421

	事務事業	担当課	区分	頁
	選挙啓発	選管事務局	◎	1423
	トップヒアリング事務	政策企画課	○	1425
	大学施設整備	政策企画課	○	1426
	統計調査	政策企画課	○	1427
	政策・施策マーケティング調査	経営改革担当課	○	1428
	組織整備	経営改革担当課	○	1429
	葛飾協働まちづくり表彰	協働推進担当課	○	1430
	協働のまち葛飾下町川柳コンクール	協働推進担当課	○	1431
	予算事務	財政課	○	1432
	I C T 基盤管理運営	情報政策課	○	1433
	情報化推進システム管理運営	情報政策課	○	1434
	住民情報系システム管理運営	情報政策課	○	1435
	V R システム基盤管理	情報政策課	○	1436
	情報公開	総務課	○	1437
	行政不服審査会	総務課	○	1438
	個人情報保護	総務課	○	1439
	自治功労者表彰	総務課	○	1440
	車両管理（庁用自動車）	総務課	○	1441
	新年賀詞交歓会関連	総務課	○	1442
	政務活動費	総務課	○	1443
	電話交換業務	総務課	○	1444
	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	○	1445
	文書管理事務	総務課	○	1446
	文書交換業務	総務課	○	1447
	法務事務	総務課	○	1448
	夜間・休日窓口受付業務	総務課	○	1449
	連合葛飾地区協議会助成	総務課	○	1450
	区公式ホームページ管理	広報課	○	1451
	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課	○	1452
	イベント広告掲出	広報課	○	1453

	事務事業	担当課	区分	頁
	報道機関への情報提供	広報課	○	1454
	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	すぐやる課	○	1455
	区民モニター	すぐやる課	○	1456
	職員任用事務	人事課	○	1457
	職員採用事務	人事課	○	1458
	給与支給管理事務	人事課	○	1459
	職員表彰	人事課	○	1460
	職員互助会助成	人事課	○	1461
	職員福利厚生事業	人事課	○	1462
	定数管理事務	人事課	○	1463
	非常勤職員・臨時職員事務	人事課	○	1464
	災害補償事務	人材育成課	○	1465
	職員被服貸与	人材育成課	○	1466
	契約事務	契約管財課	○	1467
	財産管理	契約管財課	○	1468
	用地管理事務（公社事業）	契約管財課	○	1469
	税証明発行事務	税務課	○	1470
	納税貯蓄組合連合会助成	税務課	○	1471
	公共施設見直し推進	施設管理課	○	1472
	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	○	1473
	区有建築物工事に関する技術管理	営繕課	○	1474
	区有施設維持管理	施設維持課	○	1475
	庁舎管理（総合庁舎）	施設維持課	○	1476
	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	○	1477
	印鑑登録事務	戸籍住民課	○	1478
	戸籍事務	戸籍住民課	○	1479
	住民基本台帳記録事務	戸籍住民課	○	1480
	諸証明・住民異動業務等委託	戸籍住民課	○	1481

		事務事業	担当課	区分	頁
		国民年金	国保年金課	○	1482
		公有地境界確認事務	道路管理課	○	1483
		地理情報システム運用	道路管理課	○	1484
		用地取得事務（公社事業）	道路建設課	○	1485
		教職員旅費審査等事務	指導室	○	1486
		会計管理事務	会計管理課	○	1487
		金銭出納保管事務	会計管理課	○	1488
		物品管理事務	会計管理課	○	1489
		監査委員	監査事務局	○	1490
		選挙管理委員会	選管事務局	○	1491
		参議院議員選挙執行	選管事務局	○	1492

### 事務事業評価表

事務事業名	リリオ亀有リノベーションプロジェクト						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	政策企画課			
開始年度	平成30年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(10)	
事務事業目的	<p>リリオ亀有リリオ館の開設から20年を節目として、リリオ館7階部分を商業テナントによる事業展開だけでなく、公民連携による賑わいの創出、知育、食育文化の発信等によって集客でき、かつ、ビル内の他のフロアへのシャワー効果が期待できる事業を展開することにより、リリオ館及び周辺地域の活性化を図る。</p>										
実施内容	<p>本プロジェクトによって、平成30年4月にリリオ館7階の一部がリニューアルされ、公民連携事業として子ども向けの図書施設「絵と言葉のライブラリーミッカ」が開設されたほか、区事業として、亀有地区センター第3会議室、リリオ亀有図書サービスカウンターを開設した。本事務事業では、公民連携事業である「絵と言葉のライブラリーミッカ」の取組みについて評価を行う。</p> <p><b>【プロジェクトの実行体制】</b> このリノベーション事業は、リリオ亀有リリオ館の所有者である都市再生機構、施設管理者である(株)新都市ライフホールディングス、図書施設の運営事業者である(株)トレック、本区の四者が協定を締結し、本プロジェクトで掲げた目的の達成に向けて、効果的な事業展開が図れているか、協定当事者が随時協議を行っている。</p> <p><b>【事業概要】</b> 主に小学生以下の子どもを対象に、子どもの創造（想像）力や探究心を育む施設をコンセプトとし、絵本を中心に図鑑や写真集等、視覚で伝わる書籍等を展示するとともに、音楽や映像を活用した演出型の読み聞かせや工作教室等を実施する。</p> <p>1. 主な機能</p> <p>(1) シアター機能 大型モニターを設置したシアタールームを配置し、落語家や音楽家等と連携して、身体表現や演出等も交えた絵本等の読み聞かせを実施する。</p> <p>(2) アトリエ機能 絵本等の世界観と連動した工作や、絵を描くなどのワークショップを実施する。</p> <p>(3) ギャラリー機能 出版社等企業や個人クリエイターと連携した展示企画の実施。</p> <p><b>【運営事業者】</b> 株式会社トレック</p> <p><b>【営業時間】</b> 午前10時から午後7時まで</p> <p><b>【休館日】</b> (1) 月曜日・毎月第4木曜日（休日に当たる時はその翌日） (2) 年末年始（12月28日から翌年1月4日まで） (3) リリオ館の店休日（年間2日間程度）</p> <p><b>【利用料金】</b> (1) 小学生以下 無料 (2) 中学生以上 1日券200円、6か月パスポート1,000円（大人のみ来館は不可）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数	年間来館者数実績	人	目標	—	53,000	53,000
				実績	—	47,450	39,859
活動	施設利用者満足度	ミッカ利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」の回答者割合	%	目標	—	80.0	80.0
				実績	—	77.0	76.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	79,769	81,650	
支出	直接事業費 (b)	—	76,609	80,544	
	職員人件費 (c)	—	3,160	1,106	
		業務量（人）	—	0.40	0.14
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	400	126	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	400	126	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	80,169	81,776	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R01
単位の定義	「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数（人）		
実績数値 (g)	—	47,450	39,859
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,681	2,048
単位あたりコスト (f/g)	—	1,690	2,052

実施状況に対する評価	<p>当施設は開館して2年が経過し、多彩な講師や地域店舗との連携が進んだことにより、ワークショップ等の施設内での催しも多様化し、内容の充実が図られてきた。来館者数の実績値としては、開設初年度は約5万人であったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月1日より休館したことも含め、前年度比で1万人ほど下回った。しかし、多くの区民等に来館いただき、来館者アンケートからも好評の声をいただいている。</p> <p>今後も、子どもの好奇心や探求心を刺激する魅力的な企画を継続的に発信していく必要があるが、オンラインによるコンテンツ配信など、「新しい生活様式」に対応したサービス提供の導入、施設の運営方法を実践していく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「絵と言葉のライブラリーミッカ」の施設整備の前提となるリリオ亀有リノベーションプロジェクトの目的は、リリオ亀有リリオ館及び周辺地域の賑わいを創出し、地域の活性化を図ることにある。「絵と言葉のライブラリーミッカ」として、絵本を起点とした亀有地域の横のつながりの創出による地域活性化に向けた取組みを検討することに加え、本プロジェクトの実行当事者である四者が、それぞれの役割の中でプロジェクトの効果を検証していく必要がある。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	行政評価（自己評価）						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	経営改革担当課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	事務事業の不断の見直しにつなげ、区民サービスの質の向上、効率的な区政運営の推進、区民に対する説明責任の徹底を行う。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 前年度に実施した事務事業について、実施状況やかかったコストを把握する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、実施状況等を分析・評価し、今後の方向性を検討する。</p> <p><b>【実施内容】</b> 各事務事業の所管において、把握した実施状況、現状の分析・評価結果や今後の方向性を帳票に記載する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、事務事業評価表を用い、その他の事務事業については、事務事業一覧表を用いる。</p> <p><b>【結果の公表】</b> 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p> <p><b>【改善実績】</b> 平成29年度から、より一層区民への説明責任の徹底と区民サービスの質の向上を図るため、以下のとおり見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事務事業の単位を見直し</li> <li>・各事務事業の実施状況の評価等を、3年に1度の実施から毎年実施に変更</li> <li>・実施計画に位置付けた事業も、実施状況の評価等の対象に追加</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	今後の方向性で改善を選択した事業数の割合	今後の方向性で改善を選択した事業数÷対象事務事業数	%	目標	—	—	—
				実績	24.2	18.1	15.4
活動	対象事務事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	924	939	947
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,745	6,636	6,636	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	6,720	6,636	6,636	
		業務量（人）	0.84	0.84	0.84
	間接費 (d)	25	0	0	
	調整額 (e)	798	840	756	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	798	840	756	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,543	7,476	7,392	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	対象事務事業数（事業）		
実績数値 (g)	924	939	947
単位あたり区単コスト (a/g)	7,300	7,067	7,007
単位あたりコスト (f/g)	8,163	7,962	7,806

実施状況に対する評価	事務事業の改善等を通じた区民サービスの質の向上が推進されるよう、説明会等を活用して、職員への意識啓発を行った。行政評価結果を更なる区民サービスの向上につなげるために、適宜見直しを図っていきたい。
今後の方向性【改善】	より一層の区民サービスの質の向上、効率的な区政運営の推進につながるような行政評価制度となるよう、令和2年度は職員へのアンケート調査や、ヒアリング等を実施し、評価表等の見直しについて検討していく。



## 事務事業評価表

事務事業名	行政評価（外部評価）						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	経営改革担当課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	2 (1)	
事務事業目的	区の抱える課題について、区民の視点から評価を得ることで、事務事業の効果的・効率的な課題解決を図る。										
実施内容	<p>【概要】                      行政評価に区民の視点を確保し、客観性を高めるため、平成14年度から区民が参加する行政評価委員会を設置している。                      行政評価委員会では、区が選定した事務事業について区長から諮問を受け、成果向上策や改善策の検討を行い、区長に対して答申する。</p> <p>【実施内容】                      2つの分科会に分かれ、全6回の分科会の中で、それぞれ3事務事業のヒアリング及び事業評価を行い、評価結果を区長に対して答申する。</p> <p>【委員構成】                      14人                      （内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 団体推薦委員：8人                          東京税理士会葛飾支部（学識経験者）2人                          葛飾法人会、自治町会連合会、東京商工会議所葛飾支部、かつしか女性会議、民生委員児童委員協議会、青少年育成地区委員会 各1人</li> <li>■ 公募委員：6人</li> </ul> <p>【結果の公表】                      10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	行政評価委員会開催回数	全体会及び各分科会の開催数	回	目標	—	—	15
				実績	15	15	15
活動	行政評価委員会評価事務事業数	—	事業	目標	—	—	6
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,847	7,016	7,074	
支出	直接事業費 (b)	1,007	1,012	991	
	職員人件費 (c)	5,840	6,004	6,083	
		業務量（人）	0.73	0.76	0.77
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	694	760	693	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	694	760	693	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,541	7,776	7,767	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	行政評価委員会開催回数（回）		
実績数値 (g)	15	15	15
単位あたり区単コスト (a/g)	456,467	467,733	471,600
単位あたりコスト (f/g)	502,733	518,400	517,800

実施状況に対する評価	事業の制度や内容が複雑化しており、限られた時間で評価対象事務事業の概要について理解し、課題を見極めた上で改善策を検討してもらうことの難しさがある。
今後の方向性【改善】	評価対象事業数を絞り、1事業あたりに費やす内容説明や議論の時間を十分に確保することにより、事業についてより深く理解したうえで評価ができるようにする。

### 事務事業評価表

事務事業名	葛飾区職員出前講座						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	協働推進担当課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1 (4)② の一部	
事務事業目的	<p>区の現状や取組などの情報を共有することで、区民や団体、事業者等の協働意識を高めていく。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          区内在住・在勤・在学の10人以上の団体・グループからの講座への申込みにより、区職員が会場へ出向き、講座を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①区民や団体、事業者等が出前講座一覧の中から、希望する講座を選び、所管部署へ出前講座の申し込みを行う。（場所は受講者が用意。その他、講座実施に伴い費用が発生する場合は受講者が実費負担）          ②日程及び講座内容等を調整し、所管部署が出前講座を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	職員出前講座開催件数	—	回	目標	55	70	70
				実績	70	77	97
活動	職員出前講座参加人数	—	人	目標	2,600	3,300	3,500
				実績	3,273	3,518	4,977
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	920	910	918	
支出	直接事業費 (b)	120	120	128	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,015	1,010	1,008	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	職員出前講座参加人数（人）		
実績数値 (g)	3,273	3,518	4,977
単位あたり区単コスト (a/g)	281	259	184
単位あたりコスト (f/g)	310	287	203

実施状況 に対する評価	令和元年度は、新規講座3件、整理統合による2講座減により69講座のメニューで実施した。各地区の自治町会でPRを行う等開催件数、参加人数は共に増加した。
今後の方向性 【改善】	区の現状や取組みを共有して協働を進めていくために、区民、団体及び事業者のニーズに即した出前講座の提供や周知方法を検討する。

### 事務事業評価表

事務事業名	協働DVDの制作事務						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	協働推進担当課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1 (4)②	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに多くの区民に協働の取組に参加してもらう。										
実施内容	<p style="text-align: center;">区民や事業者との協働による取組事例を映像として制作。 制作した映像をDVDに記録し、区民と区長との意見交換会をはじめ各地区での自治町会長会議等で上映しPRする。また、区公式YouTubeチャンネルでの動画配信及びDVDの貸し出しを行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	協働DVDで取り上げた事例	協働DVD	事例	目標	10	10	8
				実績	8	8	5
活動	協働DVDの上映回数	区民と区長との意見交換会、自治町会長会議、イベントでの上映回数	回	目標	25	20	20
				実績	18	19	14
活動	YouTubeの再生回数	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	168	144	222
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,123	2,109	2,425	
支出	直接事業費 (b)	923	924	1,240	
	職員人件費 (c)	1,200	1,185	1,185	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	150	135	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	150	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,266	2,259	2,560	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	協働DVDの上映回数+協働DVDの貸出回数（回）		
実績数値 (g)	19	19	14
単位あたり区単コスト (a/g)	111,737	111,000	173,214
単位あたりコスト (f/g)	119,263	118,895	182,857

実施状況に対する評価	区民や事業者との協働による取組事例を紹介するDVDを制作し、12月開催の「区民と区長との意見交換会」や各地区の自治町会長会議、イベントで上映した。また、区公式YouTubeチャンネルでの動画配信及び令和元年度からはJ:COMテレビでの放映を行い協働事例の普及に努めた。
今後の方向性【継続】	協働DVDを活用して協働による活動を広く周知していくことで協働意識を高め、協働の取組の更なる広がりにつなげていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	協働事例集の作成事務						担当部	政策経営部		関係課	—
							担当課	協働推進担当課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(4)②	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに多くの区民に協働による取組に参加してもらう。										
実施内容	区民や団体、事業者を取材して、地域で行われている協働の取組を広く紹介する事例集を作成し、協働意識を高め、地域活動に参加するきっかけづくりとして区民等に配布する。また、区公式ホームページ上で内容を公開する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	協働事例集で取り上げた事例	—	事例	目標	30	30	25
				実績	27	25	22
活動	協働事例集配布部数	—	部	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	4,280	3,916	2,974
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,359	3,831	3,789	
支出	直接事業費 (b)	1,759	1,856	1,814	
	職員人件費 (c)	1,600	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.20	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	250	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	250	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,549	4,081	4,014	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	協働事例集で取り上げた事例（事例）		
実績数値 (g)	27	25	22
単位あたり区単コスト (a/g)	124,407	153,240	172,227
単位あたりコスト (f/g)	131,444	163,240	182,455

実施状況に対する評価	各部から推薦された協働の取組を取材して、冊子に取りまとめた協働事例集を区役所、地区センター、図書館で区民等に配布した。また、区ホームページや葛飾みんなの協働サイトで事例集の内容を公開し、協働事例のPRに努めた。
今後の方向性【継続】	引き続き、地域で行われている様々な協働の取組事例を紹介していくことで、協働の取組の更なる推進に繋げていく。



## 事務事業評価表

事務事業名	公衆無線LAN整備						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	情報政策課		
開始年度	平成27年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)⑤
事務事業目的	近年急速に増加している外国人観光客のスマートフォンやタブレットを活用した情報受発信や、大規模災害時等の情報通信網の確保のため、区内各所に公衆無線LANのサービスを提供する。									
実施内容	<p>【サービス提供エリア】</p> <p>1 観光地域・公共施設（公衆無線LANサービス提供施設）</p> <p>(1) 柴又地区 柴又帝釈天参道、寅さん記念館、山本亭、山田洋次ミュージアム</p> <p>(2) 亀有地区 「こちら葛飾区亀有公園前派出所」銅像周辺</p> <p>(3) 新小岩地区「駅南北出口及び」周辺</p> <p>(4) 立石・四つ木地区「キャプテン翼銅像」周辺</p> <p>(5) 堀切地区「堀切菖蒲園」</p> <p>(6) 中央図書館</p> <p>2 公共施設（避難所等）</p> <p>学校避難所及び重要拠点施設</p> <p>【サービス提供内容】</p> <p>1 観光地域・公共施設（公衆無線LANサービス提供施設）</p> <p>(1) 24時間無料で利用可能（同一端末で1回60分、利用回数制限なし）</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 事業者が提供している専用アプリケーション（Japan Connected-Free Wi-Fi）をインストールすれば、葛飾区が提供するアクセスポイントのほか、全国約14万か所のアクセスポイントでも利用可能。</p> <p>2 公共施設（避難所等）</p> <p>(1) 災害時の死活監視目的で平常時も24時間無料で利用可能</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 災害時の国内共通SSID「00000JAPAN」に対応</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	アクセスポイント数	区内に設置したアクセスポイント設置数	箇所	目標	21	40	40
				実績	40	40	40
活動	利用回数	無線LANを利用した人数 (のべ)	人	目標	50,000	500,000	1,200,000
				実績	481,671	1,135,971	1,411,226
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	8,362	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	19,215	16,869	14,996	
支出	直接事業費 (b)	26,777	16,079	14,206	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	27,672	16,969	15,086	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	アクセスポイント数（箇所）		
実績数値 (g)	40	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	480,375	421,725	374,900
単位あたりコスト (f/g)	691,800	424,225	377,150

実施状況に対する評価	区内の観光地域に設置した公衆無線LANは、利用回数が着実に年々増加しており、外国人観光客に豊かなおもてなしサービスを提供することができた。
今後の方向性【継続】	<p>これまでに構築した観光地域の公衆無線LANに加え、令和2年度中に公共施設（避難所等）等において地域BWAを活用した公衆無線LANの整備を完了する。</p> <p>各公衆無線LANの設置・更新や各種事業を実施するに当たっては、以下のとおり整備を進める。</p> <p>ア 「地域BWA」による整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設（避難所等）における無線LANサービス</li> </ul> <p>イ 「Katsushika Free Wi-Fi」による整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地域・公共施設（公衆無線LANサービス提供施設）における無線LANサービス</li> </ul>

### 事務事業評価表

事務事業名	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	情報政策課		
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1 (3) ⑤
事務事業目的	スマートフォンの急速な普及により、区民がスマートフォンで情報を取得する機会が増加している。こうした区民のライフスタイルの変化に対応し、効果的に行政情報を発信していく。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  区民や来訪者、外国人観光客向けに、さまざまな行政分野の情報を一つのアプリに集約し、サービス提供する。                  「妊娠・子育て」「観光・産業」「くらし（リサイクル・ごみ、環境）」「防災・防犯」「各種イベント情報」「教育・生涯学習」「わたしの便利帳／外国人向け生活ハンドブック」「福祉・介護・健康」「区政・区議会・選挙」について、配信等のサービスを提供し、利用者はこの中から自分が利用したい分野を選んで利用する。                  なお、配信内容やカテゴリーは、令和元年度以降も順次拡大予定。</p> <p><b>【主な機能】</b>                  (1) 区から発信する各種お知らせを、お気に入りの分野を選んで受信                  (2) 区が開催する各種イベントをカレンダーで表示                  (3) 町名と丁目の登録で、自宅の資源とごみの収集日をカレンダー表示                  (4) 電子母子手帳、予防接種スケジューラーなどで妊娠・子育て支援                  (5) 防災・防犯マニュアル、避難場所やハザードマップなどの表示                  (6) 資源とごみの品目一覧・検索、ごみ分別ゲーム                  (7) 観光ツアーコースの案内、観光情報の発信                  (8) モンチッチAR                  (9) キャプテン翼スタンプラリー                  (10) かつしか郷土かるた                  (11) チャットボット（ごみ分別・戸籍住民）                  (12) 亀有ウィンターイルミネーションアプリ（冬季限定）                  (13) わたしの便利帳、外国人向け生活ガイドブックの電子書籍化                  (14) エコチャレンジ、エコマスター</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	コンテンツ数	—	コンテンツ	目標	50	53	56
				実績	51	54	57
活動	ユーザ数	—	人	目標	30,000	30,000	70,000
				実績	24,057	66,159	120,677
活動	ページビュー	閲覧ページ数	ページ	目標	750,000	750,000	750,000
				実績	433,212	457,863	1,029,967
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	24,294	19,850	15,297
支出	直接事業費	(b)	23,494	19,060	14,507
	職員人件費	(c)	800	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	100	90
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	24,389	19,950	15,387

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	コンテンツ数（コンテンツ）			
実績数値	(g)	51	54	57
単位あたり区単コスト	(a/g)	476,353	367,593	268,368
単位あたりコスト	(f/g)	478,216	369,444	269,947

実施状況に対する評価	<p>令和元年度中にもAIチャットボットなどの新規機能を追加したことも影響したためか、ユーザー数及びページビュー数は増加している。特にAIチャットボットを構築し、広報紙でお知らせした週にはページビュー数が10万件以上となった。引き続き利用者数が増加するよう広報活動等を継続していくとともに、利用者視点をより一層意識して機能構築・改修を進めていく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度も引き続き新型コロナウイルス相談チャットボットなどAIチャットボット機能の拡充やリチャーンARフォトフレームの実装などを行い、機能充実を図りたい。 また、新型コロナウイルス流行後の課題等も踏まえ、将来的には葛飾区総合アプリの独自性・利便性を追求していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	総務課			
開始年度	平成30年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	1 (11)	
事務事業目的	<p>本区へふるさと納税された方に対し、区の特産品やサービスを返礼品とすることで、区の魅力を直接感じ取ってもらうとともに、地域産業の活性化や観光客の誘致を図り、新たな活力を創出する。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットサイトでの寄附申込み受付等の管理</li> <li>・返礼品の調整・調達・配送・問い合わせ対応（平成30年7月30日返礼品送付事業開始）</li> <li>・クレジット決済等収納管理</li> <li>・ワンストップ特例申請関係処理</li> </ul> <p><b>【事業実績】</b></p> <p style="margin-left: 20px;">令和元年度寄附件数・寄附金額：558件、20,137,717円          （参考：平成30年度 374件、8,162,345円）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	寄附件数	専用サイトで寄附受付をした件数	件	目標	—	1,600	1,600
				実績	—	374	558
成果	寄附金額	専用サイトで寄附受付をし、区で歳入した金額	円	目標	—	29,000,000	29,000,000
				実績	—	8,162,345	20,137,717
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	5,620	10,293	
支出	直接事業費 (b)	—	4,040	8,713	
	職員人件費 (c)	—	1,580	1,580	
		業務量（人）	—	0.20	0.20
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	200	190	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	200	190	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	5,820	10,483	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	寄附件数		
実績数値 (g)	—	374	558
単位あたり区単コスト (a/g)	—	15,027	18,446
単位あたりコスト (f/g)	—	15,561	18,787

実施状況に対する評価	事業コストは増加しているが、ふるさと納税への返礼品登録数は84件から123件へと増えており、寄附件数も前年度比184件増（寄附金額は11,975,372円増）と事業は着実に拡大している。
今後の方向性【継続】	区内業者と連携しながら返礼品登録数を増やし、事業者とのアイデアやノウハウなど意見交換を行い、引き続き区の特産品やサービスを返礼品として提供することで、葛飾区の魅力を積極的にPRし、地域活性化と事業効率の向上に努める。

### 事務事業評価表

事務事業名	広報かつしか発行						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	昭和23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できている。									
実施内容	<p><b>【掲載内容】</b>            ①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p><b>【発行形態】</b>            ①毎月5日・15日・25日発行（年間36回）（令和元年度は4/25・5/5号を合併号としたため35回）            ②タブロイド版カラー色（12頁、15日号は8頁、新年号のみ4頁）            ※平成27年度から25日号を12頁化し、さらに平成30年度から5日号を12頁化している。            ③発行部数—243,433部（令和元年度1号あたり平均）            ④視覚障害者向け テープ版：5本 デイジー版：32本 点字版：14部（令和元年度末時点）</p> <p><b>【発行体制】</b>            ①区職員— 紙面の企画・取材、各課との調整、校正 ②委託— 編集・印刷・配布</p> <p><b>【配布方法】</b>            全世帯・事業所配布、公共施設及び駅スタンド設置</p> <p><b>【その他】</b>            ・多言語対応アプリ「カタログポケット」導入（10言語対応）            ・スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができる「マチイロ」「マイ広報紙」を導入</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	90	—
				実績	—	87.5	—
活動	発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—
				実績	237,951	240,993	243,433
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,039	1,264	1,430
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	185,203	201,527	210,677	
支出	直接事業費 (b)	131,042	141,171	144,167	
	職員人件費 (c)	55,200	61,620	67,940	
		業務量（人）	6.90	7.80	8.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,555	7,800	7,740	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,555	7,800	7,740	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	192,797	210,591	219,847	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ発行部数（部）		
実績数値 (g)	8,566,228	8,675,780	8,520,165
単位あたり区単コスト (a/g)	22	23	25
単位あたりコスト (f/g)	23	24	26

実施状況に対する評価	<p>区の重要な施策をより効果的に情報発信するために、平成30年度から広報かつしか5日号を8ページから12ページに増やしている。</p> <p>平成30年度の世論調査では、区の情報の入手方法として広報かつしかが約88%と最も高く、従来から行っている全世帯配布に加え、インターネットやアプリから読める手段を導入している。</p> <p>また、平成31年4月からは、今後も増加される外国人に区の行政情報を提供するため、日本語を含む10言語に対応した電子書籍版広報かつしかを配信し、アプリから見る事が出来るようにした。アプリは10言語全てを音声で聞くことや、画面上で読みたい箇所をタップすると大きな文字で読むことが出来るなど、ユニバーサルデザインにも配慮されている。</p> <p>これらの手段を導入することで、他自治体と比べても情報伝達度は高いレベルを維持している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、区の重要な施策などは、戦略的・効果的な情報発信を行っていく必要があることから、常に発行時期と内容を意識して作成する。また、若年層にも区政に関心を持ってもらえるよう、SNSとの連携や手に取ってもらえるような紙面作成の工夫を重ねる。</p> <p>令和2年度は区民モニターアンケートを利用して得られた意見を基に、より区民に分かりやすく興味を持ってもらえる紙面となるよう適宜見直しを図っていく。</p>



### 事務事業評価表

事務事業名	かつしかFMへの放送番組提供						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	広報課			
開始年度	平成9年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(2)	
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。										
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポットCM番組の制作・放送を委託する（20秒・30秒・40秒・60秒）。交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p><b>【周波数】</b> FM 78.9MHz</p> <p><b>【可聴範囲】</b> 葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏 ※インターネット、アプリを利用すれば全国どこでも視聴可能</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	4	—
				実績	—	2	—
活動	放送種類数(かつしかインフォメーション)	—	種類	目標	—	—	—
				実績	852	869	918
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	31,342	31,762	30,182	
支出	直接事業費 (b)	29,742	30,182	29,824	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,532	31,962	31,584	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数（件）		
実績数値 (g)	4,564	4,673	4,441
単位あたり区単コスト (a/g)	6,867	6,797	6,796
単位あたりコスト (f/g)	6,909	6,840	7,112

実施状況に対する評価	<p>「かつしかインフォメーション」は放送枠が一定であることから、年間で放送できる情報件数に大きな変動はない。一方、「スポットCM」はCMの秒数によってコストが変わることから、件数を単位とする単位あたりコストに多少の変動が生じる。</p> <p>生放送の特性を活かし、開催中のイベントの状況を伝えながら放送するなど、聞き手（区民）の興味を引くよう工夫しており、広報かつしかとは異なった切り口での情報提供を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も引き続き、内容を工夫して充実させていきながら、ラジオの特性を生かした行政情報の提供を行っていく。また、かつしかFMでは、災害情報等を24時間自動音声で速報するラジアラートを導入するなど、さらなる情報強化を図っており、今後とも、より多くの区民に災害時等に活用してもらえるよう、他の媒体などで紹介し、地域FM放送局としての認知度を高めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	広報番組制作						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	平成29年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(2)	
事務事業目的	葛飾ゆかりの出演者が、葛飾でしか経験できないイベント、葛飾でしか出会えない人、葛飾でしか食べられないものなど、葛飾ならではの魅力を動画で区内外にアピールする。										
実施内容	<p><b>【番組概要】</b>            (1) 番組名 「カツシカデシカ」            (2) 制作委託先 J:COM東葛葛飾            (3) 制作数等 年間3本(1本30分程度)</p> <p><b>【内容】</b>            かつしか観光大使の内山信二さんがナビゲーター、吉田照美さん(フリーアナウンサー)がナレーションをつとめるまち歩き番組。内山さんが葛飾のまちを歩きながら区民とふれあい、葛飾ならではの魅力を発見・紹介していく。</p> <p><b>【視聴方法】</b>            (1) 区公式YouTube(ユー・チューブ)チャンネル            (2) J:COM(ケーブルテレビ)チャンネルにて各番組を1か月間放送            (3) その他、イベント会場等での放映</p> <p><b>【制作体制】</b>            ①区職員 番組企画への助言およびディレクション、出演者(一般区民)への出演交渉            ②委託 番組企画、出演者(タレント)への出演交渉、撮影・編集作業・放送等</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区公式YouTubeチャンネルにおける番組の再生回数 (3月31日現在)	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	8,775	19,759	112,754
活動	J:COM(ケーブルテレビ)での放送回数	(株)J:COM東葛葛飾が提出した放送確認書	回	目標	—	—	—
				実績	227	225	168
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	15,512	16,346	14,260
支出	直接事業費	(b)	12,312	13,976	11,890
	職員人件費	(c)	3,200	2,370	2,370
		業務量 (人)	0.40	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	380	300	270
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	300	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,892	16,646	14,530	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	当該年度に作成した区公式YouTubeチャンネルおよびJ:COMにおける番組の再生回数 (回)		
実績数値 (g)	9,002	10,735	96,242
単位あたり区単コスト (a/g)	1,723	1,523	148
単位あたりコスト (f/g)	1,765	1,551	151

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は3本の番組を作成。「カツシカメシ」という葛飾の新しいグルメを作る企画を番組内でスタート。また、YouTubeでは短い動画が主流であることを受け、30分の番組をテーマごとに分割してYouTubeで配信するように工夫した。第10回のゲストにはYouTuberを起用、視聴回数89,513回と大きく伸ばすことに成功した。</p> <p>当該年度に作成した番組のYouTubeチャンネルにおける再生回数は平成30年度が10,510回だったのに対し令和元年度は96,074回と約10倍に増加、認知度が上昇していることがわかる。また、これまでに公開した8本の動画についても、令和元年度中にYouTubeで16,680回再生されており、継続していくことの重要性が伺えた。また、YouTubeで配信していることから、「カツシカデシカ」で取り上げた内容がテレビ番組で紹介される二次的効果も期待できる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度も、地域が主役の番組としていくために、より「地域の方との交流」を意識していく。これまでに取り上げられなかった地域、区民、サービスにフォーカスを当て、地域の方を主役にした番組作りを行い、区の魅力を内外に発信していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	コールセンター運営						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	4	の一部
事務事業目的	①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。										
実施内容	<p><b>【事業概要】</b>                  区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  お問い合わせ（はなしょうぶコール）                  電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休                  FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付                  メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	84.2	85.3	86.7
活動	はなしょうぶコール月平均 対応件数	コールセンター業務量	件	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	3,525	3,564	3,977
活動	応答率	受電呼数／総入電呼数× 100	%	目標	—	—	—
				実績	94.6	96.6	91.9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	92,027	69,469	70,304	
支出	直接事業費 (b)	89,627	67,099	67,934	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	92,312	69,769	70,574	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	年間対応件数（件）		
実績数値 (g)	42,301	42,765	47,724
単位あたり区単コスト (a/g)	2,176	1,624	1,473
単位あたりコスト (f/g)	2,182	1,631	1,479

実施状況に対する評価	<p>【件数】 令和元年度は台風や講演会申し込みで問合せが殺到した月もあり、対応件数は前年度比4,959件増の47,724件となった。また、全体的に講座申し込みが多かった。</p> <p>【満足度調査について】 コールセンター利用者に対して行った第10回満足度調査（令和元年8月実施）では、高評価点（5点）が全体の94.0%を占めた。調査件数は100件。</p>
今後の方向性【継続】	<p>コールセンターは行政サービスの一部を委託することで、区民サービスの向上・コスト削減を図ることを目的としている。今後も引き続き、一次対応完了率（関係課へ転送せずに、コールセンターがホームページや資料に基づき回答する割合）の向上など、区民満足度を高めていく。</p> <p>年中無休、午前8時から午後8時まで営業していることを周知し、夜間・休日利用を促進して、区民サービスを向上させる。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	すぐやる活動						担当部	総務部			関係課	—
							担当課	すぐやる課				
開始年度	平成22年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	3		
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。											
実施内容	<p><b>【概要】</b>            区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当部署と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p><b>【すぐやる課の活動内容】</b>            ①相談受付・担当部署との連携            区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、担当部署に対応を依頼する。            ②現場出動（初動対応～早期解決）            相談内容が、複数の部署にまたがっていて担当部署が不明確な場合や緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や担当部署への引き継ぎを行う。            その他、区民の安全確保のため、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。            ③対応状況の進行管理            担当部署に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当部署から中間経過報告を求めるほか対応状況の進行管理を行う。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談受付件数の内、当日に完了した割合	当日に完了した件数/相談受付件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	81.3	85.6	85.8
活動	相談受付件数の内、当課で処理した割合	当課で処理した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	—
				実績	79.8	74.7	74.4
活動	相談受付件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	4,494	4,024	3,917
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	55,550	63,132	56,985
支出	直接事業費	(b)	2,275	2,277	2,331
	職員人件費	(c)	48,500	55,950	49,650
		業務量（人）	6.50	7.50	7.50
	間接費	(d)	4,775	4,905	5,004
	調整額	(e)	5,225	6,500	4,050
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	5,225	6,500	4,050
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	60,775	69,632	61,035

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	相談受付件数（件）			
実績数値	(g)	4,494	4,024	3,917
単位あたり区単コスト	(a/g)	12,361	15,689	14,548
単位あたりコスト	(f/g)	13,524	17,304	15,582

実施状況に対する評価	<p>平成29年度から広報課で担当していた広聴業務が移管され、区民の声を受け止める体制が一体化したこと、すぐやる課の活動内容及び気軽に相談ができる窓口として区民に浸透したことなどにより、約4,000件の相談がすぐやる課に寄せられている。また、平成29年度以降、相談当日に対応が完了した割合が増加していることから、担当部署との密な連携が行えており、迅速な対応を行っているといえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>相談当日に対応が完了した割合を維持させるため、今後も担当部署との連携を密に行っていく。また、引き続き早期の問題解決に向けて、区民の方が気軽に相談できる窓口として、より区民に浸透できるよう、すぐやる課の活動をPRしていく。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	区民相談事務						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	すぐやる課			
開始年度	昭和46年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(1)	
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。										
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p><b>【相談種類】</b> 区民相談室では①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等専門相談12種の相談事業を実施。 相談員は、区の再任用職員、会計年度任用職員のほか、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会、(公社)東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部、東京都行政書士会葛飾支部、東京土地家屋調査士会葛飾支部、東京司法書士会城北支部、東京都社会保険労務士会葛飾支部、葛飾区行政相談委員協議会などの協力により、派遣されている。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> ・平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて2週間前からの予約受付及び、1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分) ・平成28年度から「税金と経理相談」を「税金相談」に、「建築相談」を「建築・リフォームなんでも相談」に相談名を変更し、応じる相談内容の明確化を図った。 ・平成30年度から、法律相談について、月・水・金曜日の実施だったものを、月～金曜日の実施に拡大し、利便性の向上を図った。また、電話法律相談を新設し、体が不自由などで外出が困難な方でも相談できる体制を作った。さらに、平日に相談に来れない方も利用できるよう、年度末の日曜に区民相談室で日常的に行っている専門相談を一堂に集めた区民相談室一斉相談会を開催した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談結果が「参考になった人」の割合	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	94.3	95.9	94.7
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	7,265	8,081	7,330
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	49,616	50,990	54,457	
支出	直接事業費 (b)	13,916	14,706	15,274	
	職員人件費 (c)	35,700	36,280	39,180	
		業務量（人）	8.20	8.20	8.20
	間接費 (d)	0	4	3	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	49,806	51,190	54,637	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	7,265	8,081	7,330
単位あたり区単コスト (a/g)	6,829	6,310	7,429
単位あたりコスト (f/g)	6,856	6,335	7,454

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は成果指標の相談結果が「参考になった人」の割合については前年度と比較して1.2%減少している。僅かに成果指標に満たない数字となっているものの、依然として高い満足度を維持しているといえる。</p> <p>また、相談スペースについては、これまでソフト面を中心に改善を進めてきたが、同アンケートの「相談室のつくりや配置」の満足度に関して、「良い」と答えた人の割合は前年度と比べ0.2%減の66.8%であった。相談環境についてはソフト面の改善を続けるとともに、防音設備などハード面についても検討を進める必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区民の方から寄せられる相談が複雑で多様なものとなっている状況の中、プライバシー確保の重要性を鑑み、より質の高い相談環境を整えることを目指し、区民相談室の防音・個室化工事を実施する。</p> <p>また、今後は現在相談室で行っているアンケートと併せて、区民モニターなどの調査も活用し、利用者のさらなる利便性の向上に努める。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	すぐやる課			
<b>開始年度</b>	①昭和30年代 ②平成22年度						個別計画	—			
<b>根拠法令</b>	—										
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(2)	
<b>事務事業目的</b>	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し、区政への関心を高めるとともに、今後の区政運営の参考とする。										
<b>実施内容</b>	<p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付し、各図書館・地区センター等へ設置する。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内から3地域を選定し、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各図書館・地区センター等へ設置する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度 (自治町会長連絡会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	81.9	88.2	84.9
成果	満足度 (意見交換会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	74.1	63.5	77.6
活動	自治町会長連絡会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	39	48	30
活動	区民と区長との意見交換会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	62	62	70
活動	自治町会長連絡会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	113	116	128
活動	区民と区長との意見交換会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	208	153	110

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,077	5,559	5,545	
支出	直接事業費 (b)	677	819	805	
	職員人件費 (c)	6,400	4,740	4,740	
		業務量（人）	0.80	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	760	600	540	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	760	600	540
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,837	6,159	6,085	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会出席者数（人）		
実績数値 (g)	321	269	238
単位あたり区単コスト (a/g)	22,047	20,665	23,298
単位あたりコスト (f/g)	24,414	22,896	25,567

実施状況に対する評価	<p>自治町会長連絡会の満足度は平成30年度と比べ3.3%下降し、質問数についても2割弱減少している。出席自治町会長からは、事前質問において、各自治町会の視点が多様で参考になったという意見がある一方、個別案件の質問内容が多くわかりにくい、共通案件の質問だと良いなどの意見も上げられている。</p> <p>一方、区民と区長との意見交換会は、これまでのアンケートの結果も参考に質問時間を調整するなど工夫を重ね、満足度については平成30年度と比べ14.1%上昇した。また、質問数についても1割強増加するなど、区長との直接の意見交換を通して区政への関心を高める場として一定の成果を得ているといえる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区民と区長との意見交換会については、より多くの方に参加いただけるよう周知方法について工夫を行うとともに、引き続き効果的な実施方法について検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子ども区議会						担当部	総務部			関係課	指導室、 区議会事務局
							担当課	すぐやる課				
開始年度	平成9年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(3)		
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。											
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> 次代を担う子どもたちが、区議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 子ども議員は、小学5年生から中学3年生までを対象に、一般公募にて決定する。応募が定員（40名）に満たない場合は、前年度少年の主張入賞者に出場の有無を確認し、学校より推薦を受ける。応募が定員を超える場合には抽選を行う。</p> <p>① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。</p> <p>② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	「区政に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	95.0	98.0	98.0
				実績	97.5	85.4	87.8
成果	「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	95.0	98.0	98.0
				実績	97.5	87.8	90.2
活動	子ども区議会参加人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	42	43	41
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,831	2,848	2,799
支出	直接事業費	(b)	431	478	429
	職員人件費	(c)	2,400	2,370	2,370
	業務量（人）		0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	285	300	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		285	300	270
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,116	3,148	3,069	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	子ども区議会参加人数（児童・生徒参加人数）			
実績数値	(g)	42	43	41
単位あたり区単コスト	(a/g)	67,405	66,233	68,268
単位あたりコスト	(f/g)	74,190	73,209	74,854

実施状況に対する評価	<p>「区政に関心がわいた」「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合は、過去3年で85%を超えており、おおむね成果が得られているといえる。 周知方法の改善により、平成29年度以降公募による子ども議員のみで事業を実施できている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も事前学習会等の機会を活用し、子ども議員への丁寧できめ細やかな指導を行うなど、区政や区議会の活動への関心を高めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	職員寮維持管理						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人事課			
開始年度	昭和40年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(4)	
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。										
実施内容	<p style="text-align: center;">住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	入居率	入居世帯数／居室数(50) ×100	%	目標	90	90	90
				実績	68	64	56
活動	入居世帯数	—	部屋	目標	40	40	40
				実績	34	32	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	9,837	9,548	8,197
	一般財源 (a)	-7,219	-6,519	-4,127	
支出	直接事業費 (b)	2,218	2,634	3,675	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,666	3,079	4,115	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	入居世帯数（世帯）		
実績数値 (g)	34	32	28
単位あたり区単コスト (a/g)	-212,324	-203,719	-147,393
単位あたりコスト (f/g)	78,412	96,219	146,964

実施状況に対する評価	<p>入寮希望者の減少と退寮者の増加から、数年前から空室が目立ってきている。空室を減らせるよう、新規採用者の入寮募集のほか、年度途中での入寮募集も毎年実施しているが、空室は多い状況である。</p> <p>建物自体の老朽化がかなり進んでおり、水回りの修繕が年々多くなってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>家賃が低廉で職場に近接している利点を活かしながら、年1回だった入寮募集を定期的に行い、職員寮への入寮を促していく。</p> <p>白鳥職員寮については、令和4年度末に廃止予定なので、大規模修繕はせず、個別修繕で対応をしていく。</p> <p>立石職員寮については、建物の老朽化等を考慮し、今後の施設の在り方を引き続き検討していく。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	研修（職員研修）						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人材育成課			
開始年度	昭和25年度以前						個別計画	葛飾区職員研修実施計画			
根拠法令	地方公務員法										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	3	
事務事業目的	職務遂行に必要な能力を向上させて公務能率を上げるとともに、区民全体の奉仕者としての意識を高める。										
実施内容	<p>葛飾区研修の実施、特別区共同研修受講生の取りまとめ、民間研修機関への派遣、職場内研修及び自己啓発への支援を行う。区研修では年間計画に基づき担当者が企画立案、カリキュラムや講師の選定を行い実施する。</p> <p>【葛飾区研修】 職層研修（係員研修、主任研修、監督者研修、管理職・管理職候補者研修）、チャレンジ研修、区民対応力向上研修、実務研修</p> <p>【特別区共同研修】 専門研修、職層研修、ステップアップ研修、自治体経営研修、サポート研修、調査研究、連携講座</p> <p>【民間研修機関への派遣】 専門機関派遣研修</p> <p>【職場内研修支援】 職場プロデュース研修、スキルアップ職場訪問</p> <p>【自己啓発支援】 論文の書き方、eラーニング、建築士育成講座等受講料助成</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区の職員の仕事ぶりに満足している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	52.7	54.6	61.5
成果	窓口での事務手続きが適切かつ迅速に行われていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	68.9	63.8	64.6
活動	葛飾区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	4,239	3,923	4,706
活動	特別区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	433	481	482
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	34,898	34,662	35,817
支出	直接事業費	(b)	12,879	12,928	14,066
	職員人件費	(c)	20,000	19,750	19,750
		業務量（人）	2.50	2.50	2.50
	間接費	(d)	2,019	1,984	2,001
	調整額	(e)	2,375	2,500	2,250
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,375	2,500	2,250
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	37,273	37,162	38,067	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	葛飾区職員研修受講者延べ人数（人）			
実績数値	(g)	4,239	3,923	4,706
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,233	8,836	7,611
単位あたりコスト	(f/g)	8,793	9,473	8,089

実施状況に対する評価	<p>葛飾区人材育成基本方針に基づき、区民との協働や窓口における接遇、業務改善、仕事のスピードアップなど、日ごろから区民サービスの向上を意識して業務に取り組むことができる職員を育成する研修を体系的に実施している。さらに、各職場が抱える課題解決に向けた職場内研修を実施するための支援や、希望する職員が民間研修機関の専門的な研修を受講するための支援、昇任試験を見据えた論文の書き方講習など、職層や職種、目的などに応じた多様な職員研修を展開している。こうした職員研修を着実に実施することにより、「職員の仕事ぶり」「窓口での事務手続き」に関する区民満足度は、経年では向上している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>葛飾区人材育成基本方針及び研修基本方針に基づき、職場外研修、職場内研修及び自己啓発支援を効果的に連携・組み合わせて実施し、区民第一・現場第一、仕事のスピードアップ、おもてなし、業務改善、葛飾らしい協働を実践し、区民サービスを向上することができる職員の育成を推進する。また、行政系人事制度の改正や会計年度任用職員制度の導入など、職員を取り巻く環境の変化に合わせて研修内容を適宜見直していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	職員健康管理						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人材育成課			
開始年度	昭和50年度						個別計画	安全衛生管理計画			
根拠法令	労働安全衛生法、葛飾区職員健康管理規則										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(2)	
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、職員が心身共に健康で力を発揮できる職場づくりを進める。										
実施内容	<p>法定及び法定外（消化器系、婦人、大腸がん等）の健康診断を健診機関に委託して実施。一定の症状を有する職員には、産業医による健康相談を実施する。</p> <p>産業医による健康相談結果を所属に報告することにより、業務軽減等措置の必要な職員を把握し、早期に対応することで、安定した業務の継続を支援する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	健康相談対象者に対する相談実施率	健康相談実施者数 ／健康相談対象者数	%	目標	42	44	57.5
				実績	44.12	57.48	67.66
活動	年間受診者延べ人数（消化器系、婦人、清掃総合、ストレスチェック検査等含む）	—	人	目標	—	—	—
				実績	12,781	12,596	12,668
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	79,601	77,244	75,893
支出	直接事業費	(b)	68,401	69,344	67,993
	職員人件費	(c)	11,200	7,900	7,900
		業務量（人）	1.40	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,330	1,000	900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,330	1,000	900
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	80,931	78,244	76,793	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	年間受診者延べ人数（人）			
実績数値	(g)	12,781	12,596	12,668
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,228	6,132	5,991
単位あたりコスト	(f/g)	6,332	6,212	6,062

実施状況に対する評価	<p>ストレスチェック検査の結果を踏まえ、高ストレス者への面接を実施した。また、産業医による健康相談を希望した者についても面接を実施し、本人の健康に関する悩みを相談する場を設けることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>健康診断実施にあたっては、引き続き受診しやすい環境づくりに努める。          ストレスチェック検査内独自設問を活用し、職員が自身の健康状態を前年度と比較してどのように感じるか（より健康になった、変わらない等）調査を行い、以降の成果指標とすることを検討する。          ストレスチェック検査結果を踏まえた面接を引き続き実施すると共に、健康の保持に役立つ健康相談内容の検討を適宜行う。          平成31年4月1日に長時間労働者に対する面接実施の基準が強化されたことから、制度の適切な運用を図って面接を実施し、長時間労働者の健康保持に努める。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	債権管理事務						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	収納対策課			
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム			
根拠法令	地方税法等										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(1)	
事務事業目的	確実な徴収を行い、税・保険料等の収納率の向上を図る。										
実施内容	<p>1 葛飾区区民サービス向上改革プログラム及び毎年度の収納対策実施計画の進行管理や各債権主管課と連携した歳入の確保</p> <p>2 口座振替全般の取りまとめ</p> <p>3 各債権の徴収業務を行う徴収嘱託員に関する事務及び管理</p> <p>※各債権主管課及び債権について</p> <p>(1) 税務課                   ①特別区民税</p> <p>(2) 国保年金課           ②国民健康保険料</p> <p>                                  ③後期高齢者医療保険料</p> <p>(3) 介護保険課           ④介護保険料</p> <p>(4) 保育課                   ⑤保育園保育料</p> <p>(5) 放課後支援課       ⑥学童保育クラブ使用料</p> <p>(6) 住環境整備課       ⑦住宅使用料</p> <p>(7) 子育て支援課       ⑧福祉資金償還金</p> <p>(8) 福祉管理課           ⑨生業資金償還金</p> <p>(9) 教育委員会         ⑩奨学資金償還金</p> <p style="padding-left: 20px;">教育総務課</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	収納率（10債権・現年）	収納額÷調定額	%	目標	95.2	95.6	95.8
				実績	95.3	95.6	95.8
活動	口座振替加入率	口座振替加入者数÷納付義務者数	%	目標	—	—	—
				実績	28.6	29.6	28.2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	44,223	39,334	45,487
支出	直接事業費	(b)	4,211	4,055	3,738
	職員人件費	(c)	40,000	33,970	39,500
	業務量（人）		5.00	4.30	5.00
	間接費	(d)	12	1,309	2,249
	調整額	(e)	4,750	4,300	4,500
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		4,750	4,300	4,500
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	48,973	43,634	49,987

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	収納率（10債権・現年）			
実績数値	(g)	95.3	95.6	95.8
単位あたり区単コスト	(a/g)	464,040	411,444	474,812
単位あたりコスト	(f/g)	513,882	456,423	521,785

実施状況に対する評価	<p>令和元年度の現年度の収納率は95.8%となり、前年度から0.2%上昇し、目標を達成した。  現年度分の確実な収納の取り組みとして、納め忘れの少ない口座振替を推進しているが、加入率も前年から減少している。これまでの郵送による勧奨に加え、転入時や申込時などに窓口での勧奨を積極的に進めていく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>口座振替の推進策として、各債権主管課と協力しながら窓口での勧奨を積極的に進めていく。  また、インターネットからの口座振替申込について、先行自治体の状況を把握しながら、費用対効果も含めて検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	滞納整理事務						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	収納対策課			
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム			
根拠法令	地方税法等										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(2)	
事務事業目的	暮らしを支える区民サービスを充実、向上させる特別区民税、国民健康保険料などの財源を確保するとともに、区民の負担を公平に保つ。										
実施内容	<p>1 主管課から引き継いだ各債権（滞納繰越分）の滞納整理</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 納税交渉</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 給与・預金・不動産等の差押、換価</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 差押給与等の第三債務者の不履行に対する弁護士委託</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 生活保護受給者等の執行停止</p> <p>2 債権管理条例等に基づく債権の適正な管理等</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 消滅時効等を事由とする不納欠損の処理</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 夜間や土・日曜日、休日における徴収嘱託員による臨戸徴収の実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・収納対策課引継分）	収納額÷調定額	%	目標	—	—	—
				実績	40.5	44.4	43.1
活動	引継ぎ案件数（特別区民税及び国民健康保険料・収納対策課引継分）	—	件	目標	—	—	—
				実績	304	546	640
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,652	854	169
	一般財源 (a)	176,087	166,428	169,164	
支出	直接事業費 (b)	69,739	63,002	62,683	
	職員人件費 (c)	108,000	104,280	106,650	
		業務量 (人)	13.50	13.20	13.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	12,825	13,200	12,150	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	12,825	13,200	12,150
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	190,564	180,482	181,483		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	収納率 (特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分)		
実績数値 (g)	40.5	44.4	43.1
単位あたり区単コスト (a/g)	4,347,827	3,748,378	3,924,919
単位あたりコスト (f/g)	4,705,284	4,064,910	4,210,742

実施状況に対する評価	<p>令和元年度収納率 (特別区民税及び国民健康保険料・収納対策課引継分) は、平成30年度と比較して1.7%減少した。</p> <p>債権別の収納率は、特別区民税が平成29年度37.0%、平成30年度41.8%、令和元年度43.6%、国民健康保険料が平成29年度29.6%、平成30年度29.4%、令和元年度26.3%であった。</p> <p>国民健康保険料は、例年1回だった国保年金課からの一斉引継を6月と11月の年2回とし、11月に引き継いだ調定額分が年度途中で加わったことから収納率が減少した。</p> <p>収納対策課が取りまとめを行っている10債権 (①特別区民税、②国民健康保険料、③後期高齢者医療保険料、④介護保険料、⑤保育園保育料、⑥学童保育クラブ使用料、⑦住宅使用料、⑧福祉資金、⑨生業資金償還金、⑩奨学資金返還金) の滞納繰越分の収納率は、平成30年度の31.2%から30.0%へ減少した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>主管課 (税務課、国保年金課など) から徴収困難案件や高額案件を引継ぎ、財産調査を実施のうえ、差押え執行停止など必要な手段を講じることで、滞納整理を計画的かつ効果的に進めていく。給与差押えを実施したものの、給与支払者から取立協力が得られない場合には、弁護士回収業務委託を活用し徴収を進める。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少している場合には、徴収の猶予などについて積極的に説明していく。</p> <p>現在引継ぎを実施している保育料や介護保険料とあわせて、今年度より後期高齢者医療保険料の案件引継ぎの検討を進める。あわせて、専門的に収納を担当する組織を持たない部署に対して、技術的なアドバイスをを行う。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）					担当部	総務部		関係課	—
						担当課	税務課			
開始年度	—					個別計画	—			
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	1	説明等	1 (3)
事務事業目的	<p>広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び特別区民税普通徴収の口座振替等による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①広報かつしか、かつしかFM、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨をする。 ②庁用車に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査のうえ、区長賞を授与する。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	普通徴収納期内納付率	納期内収入件数／調定件数×100	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	74.1	74.9	75.3
活動	広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数+ 広報紙掲載回数+掲示する 庁用車台数）	件	目標	210	245	144
				実績	245	236	149
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	222	479	249
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,213	4,925	4,890	
支出	直接事業費 (b)	235	534	249	
	職員人件費 (c)	4,200	4,870	4,890	
		業務量（人）	0.70	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	500	450	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	500	450	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,720	5,904	5,589	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）（件）		
実績数値 (g)	245	236	149
単位あたり区単コスト (a/g)	17,196	20,869	32,819
単位あたりコスト (f/g)	19,265	25,017	37,510

実施状況に対する評価	広報かつしかやかつしかFM等を活用した納期限の周知や、納税キャンペーンなどの取組により、成果指標について目標を達成することができた。
今後の方向性【継続】	今後も、成果指標の目標値を達成していくために、引き続き、広報活動を実施していき、特別区税の期限内申告及び納期内納付を促していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	賦課（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより課税し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に捕捉し、正確・迅速に賦課する事業									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	特別区民税 普通徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	80,133	80,900	80,894
活動	特別区民税 特別徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	163,769	168,303	172,510
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	88,513	83,825	102,014
		その他	52	55	55
	一般財源 (a)	293,100	316,199	304,894	
支出	直接事業費 (b)	93,318	93,338	101,513	
	職員人件費 (c)	259,700	277,848	277,946	
		業務量（人）	33.32	35.58	35.58
	間接費 (d)	28,647	28,893	27,504	
	調整額 (e)	29,792	34,600	31,140	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	29,792	34,600	31,140	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	411,457	434,679	438,103	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	特別区民税実納税義務者数（普通徴収＋特別徴収－併徴）		
実績数値 (g)	234,183	239,083	243,210
単位あたり区単コスト (a/g)	1,252	1,323	1,254
単位あたりコスト (f/g)	1,757	1,818	1,801

実施状況に対する評価	特別区民税について、平成29年度から東京都を含む全国的な特別徴収推進の取組により、原則全ての事業者特別徴収義務者の指定を行うこととなり、「特別徴収納税義務者数」が増加した。平成30年度以降も「特別徴収納税義務者数」の増加傾向は引き続いた。
今後の方向性【継続】	今後も、毎年の税制改正の影響などによる課税事務の全体的な業務量増加が見込まれるため、引き続きコスト削減に努めながら効率的な事務遂行に向け検討を重ねていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	徴収（特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	税務課			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	1	
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより徴収し、区税収入の確実な確保を図る。										
実施内容	<p>特別区民税・都民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から納期内納付を確保し、未納者・滞納者に対しては滞納処分する事業</p> <p>【納付方法の拡大】          平成18年 コンビニ収納開始          平成24年 口座振替受付サービス（普通徴収のみ）開始          平成27年10月 ペイジー収納開始（ペイジーマーク表示のある金融機関ATM、インターネットバンキング、モバイルバンキング、クレジットカードによる納付が可能）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	特別区民税 現年度分収納率	収納額÷調定額	%	目標	97.8	98.2	98.3
				実績	97.9	97.9	98.4
活動	普通徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	245,785	248,153	251,113
活動	特別徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	555,584	576,143	586,175
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	42,191	41,650	47,157
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	205,231	199,494	189,120	
支出	直接事業費 (b)	44,482	46,377	46,926	
	職員人件費 (c)	190,400	182,490	176,090	
		業務量（人）	23.80	23.10	23.10
	間接費 (d)	12,540	12,277	13,261	
	調整額 (e)	22,610	23,100	18,990	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	22,610	23,100	18,990	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	270,032	264,244	255,267	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	普通徴収・現年度分収納件数		
実績数値 (g)	245,785	248,153	251,113
単位あたり区単コスト (a/g)	835	804	753
単位あたりコスト (f/g)	1,099	1,065	1,017

実施状況に対する評価	成果指標及び活動指標ともに前年度を上回り、かつ、目標値も達成することができた。
今後の方向性【継続】	今後も目標値を達成するために、普通徴収について、LINE Pay等のインターネット等を活用した新たな納付方法を実施し、納付機会の拡大による利用者の向上を図り、自主納付を促していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	区有建築物の保全						担当部	施設部		関係課	営繕課
							担当課	施設管理課			
開始年度	—						個別計画	葛飾区区有建築物保全工事計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	2(1), 5(4) の一部	
事務事業目的	<p>公共施設の更新に掛かる財政負担の平準化を図るため、計画的、予防的な修繕を進めるなど既存施設を維持、保全することとし、施設の長寿命化を図る。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          公共施設の計画的・予防的な修繕を実施するためには、施設の状況を正確に把握する必要がある。そのため、施設を所管する部署が日常的に行う点検（以下「日常点検」という。）の充実を図り点検精度を上げるとともに、建築基準法に基づく定期点検を実施するなど、正確な施設状況の把握に努める。          また、これらの点検結果などを活用して、区有建築物保全工事計画の更新を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区有施設を所管する部署を対象とした、日常点検に関する説明会の実施</li> <li>・ 建築基準法に基づく建築物定期点検の実施</li> <li>・ 施設情報管理システムに登録されている点検データの更新</li> <li>・ 区有建築物保全工事計画の更新、及びこれを活用した公共施設の予防保全の推進</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	説明会の実施回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	1	3	1
活動	定期点検実施数	—	件	目標	—	—	—
				実績	294	282	294
活動	施設情報管理システムデータ更新数	—	件	目標	—	—	—
				実績	521	531	534
成果	次年度に保全工事・設計を行う部位数	—	部位数	目標	49	37	50
				実績	61	44	42
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	49,883	50,083	42,453	
支出	直接事業費 (b)	13,500	17,153	11,009	
	職員人件費 (c)	29,925	30,085	28,675	
		業務量（人）	3.85	3.85	3.65
	間接費 (d)	6,458	2,845	2,769	
	調整額 (e)	3,420	3,750	3,240	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,420	3,750	3,240	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,303	53,833	45,693	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	次年度に保全工事・設計を行う部位数		
実績数値 (g)	61	44	42
単位あたり区単コスト (a/g)	817,754	1,138,250	1,010,786
単位あたりコスト (f/g)	873,820	1,223,477	1,087,929

実施状況に対する評価	<p>公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、施設を管理する担当者の能力向上を図るための説明会の実施や、点検データの更新・蓄積を行ってきた。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行い効果的・効率的な修繕の推進を行ってきた。</p> <p>令和元年度は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする、第2期保全工事計画の策定を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、今後も日常点検を行う担当者の能力向上を図るとともに、点検データの更新、蓄積を行う。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行う事で効果的・効率的な修繕の推進をする。</p>



### 事務事業評価表

事務事業名	区民事務所管理運営					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	戸籍住民課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	地方自治法、葛飾区区民事務所の設置に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	4	説明等	1
事務事業目的	住民票の写しの発行や印鑑登録、各種届出、住民税等の収納など、区民に最も身近な窓口として行政サービスの向上に寄与するため。									
実施内容	<p>区民事務所、区民サービスコーナーの来所者に対し、各種届出・申請の受付・相談、証明書の発行等を行う。          (住民票、印鑑登録、戸籍謄抄本等書証明の発行、転出・転入、転居届出等の届出、個人番号カードの手続き、住民税、国民健康保険料、介護保険料等の納入、児童手当申請の受付等)</p> <p>開所時間 9時～17時          毎週水曜日は19時まで</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	各種申請受付・交付等件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	422,567	402,890	387,654
活動	税等収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	31,070	26,999	22,330
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	477,021	531,352	491,714	
支出	直接事業費 (b)	52,160	52,273	53,994	
	職員人件費 (c)	418,500	473,940	431,280	
		業務量（人）	63.00	63.60	63.70
	間接費 (d)	6,361	5,139	6,440	
	調整額 (e)	41,800	55,600	41,040	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	41,800	55,600	41,040	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	518,821	586,952	532,754	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	各種申請受付・交付等件数		
実績数値 (g)	422,567	402,890	387,654
単位あたり区単コスト (a/g)	1,129	1,319	1,268
単位あたりコスト (f/g)	1,228	1,457	1,374

実施状況に対する評価	住民票等のコンビニでの交付数増加や、郵送請求の周知などの要因により、各種申請受付・交付等件数は減少傾向にあるが、今般の特別定額給付金にかかる主に高齢者からの相談など、処理を伴わない様々な業務を含め、区民事務所が取り扱う業務は増加しており、区民に身近な総合窓口として一層役割を増している。
今後の方向性【継続】	ICT機器の発達や区民の生活様式の多様化など、区を取り巻く環境の変化に伴い、区民の利便性のさらなる向上を図るため、区民事務所が行うべきサービスの構築に向け検討を進めていく。

## 事務事業評価表

事務事業名	福祉総合窓口受付業務委託							担当部	福祉部	関係課	障害福祉課、 介護保険課
								担当課	高齢者支援課		
開始年度	平成22年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(8)	
事務事業目的	高齢・介護・障害関係の窓口を一本化して、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口を実現し、受付業務の委託により窓口の職員体制を強化する。										
実施内容	<p>福祉総合窓口は、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口の実現を基本コンセプトに平成23年1月から開始した。</p> <p>平成24年度から、基本コンセプトのうち「迷わない」、「待たない」という部分（来庁者への案内と担当職員への連絡業務）を委託し、窓口の職員体制を強化することで、一層の窓口サービスの充実を図っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	来庁者の案内件数	—	件	目標	38,000	38,000	38,000
				実績	36,883	37,172	36,324
活動	福祉総合窓口の業務以外の案内件数	—	件	目標	720	710	710
				実績	713	655	645
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,785	6,234	6,038	
支出	直接事業費 (b)	5,985	5,444	5,248	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,880	6,334	6,128		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	来庁者の案内件数		
実績数値 (g)	36,883	37,172	36,324
単位あたり区単コスト (a/g)	184	168	166
単位あたりコスト (f/g)	187	170	169

実施状況に対する評価	<p>福祉総合窓口受付業務は、来庁者の目的を的確に把握し、来庁者に適切な窓口を案内するとともに、担当職員に対して要件を速やかに連絡する役割を担っている。これにより「迷わない」、「待たない」窓口となっており、区民満足度の高いサービスが提供できている。</p> <p>また、案内業務を委託することで職員が担当業務の窓口対応に専念できることから、事務の効率化にもつながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度の来庁者案内件数は前年度と比べて若干減少しているが、今後、介護保険の要支援・要介護認定者数の増加が見込まれていることから、福祉総合窓口への来庁者も増加していくことが考えられる。</p> <p>今後も高齢者支援課、障害福祉課、介護保険課の職員が来庁者に対し適切かつ十分な窓口サービスを提供するため、引き続き受託社員が総合窓口での受付・案内業務を担う形態が適切と考える。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	児童手当窓口受付業務等委託				担当部	子育て支援部			関係課	保育課・放課後支援課
					担当課	子育て支援課				
開始年度	平成25年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	1(11) の一部
事務事業目的	子育て支援窓口受付等の効率化及び区民サービスの向上を図る。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども・ひとり親医療費助成等の申請、説明、医療証発行等の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助</li> <li>・各手当等の現況届処理業務</li> <li>・保育園及び学童保育クラブ等の入所・入会の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助</li> <li>・私立幼稚園の補助金申請等の窓口受付業務</li> <li>・幼児教育・保育の無償化窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助</li> <li>・保育に関する窓口相談業務</li> <li>・子育て支援フロア案内業務</li> <li>・保育園保育料及び学童保育クラブ使用料システム入力（口座振替情報の入力等）</li> <li>・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	窓口受付数	—	人	目標	—	—	—
				実績	30,425	30,003	30,241
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	40,087	50,999	76,183
支出	直接事業費	(b)	38,087	49,024	74,208
	職員人件費	(c)	2,000	1,975	1,975
		業務量（人）	0.25	0.45	0.46
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	238	250	225
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	238	250	225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	40,325	51,249	76,408

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	窓口受付件数			
実績数値	(g)	30,425	30,003	30,241
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,318	1,700	2,519
単位あたりコスト	(f/g)	1,325	1,708	2,527

実施状況に対する評価	<p>平成25年度から取り組んでいる事務改善の効果と合わせ、業務委託導入前と導入後では、児童手当係の超過勤務時間が減少している。</p> <p>導入前 平成24年度 1,898時間 導入後 令和元年度 527時間</p> <p>また、委託化により窓口業務と事務処理を分業化したことで、それぞれきめ細やかな区民対応や、正確な事務の執行を実現することができ、区民サービスの向上を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>業務委託により、窓口業務と事務処理の分業化を行うことで、効率的な事務の執行が可能となっている。それにより、迅速かつ的確な質の高い区民サービスを提供していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	選挙啓発					担当部	選挙管理委員会		関係課	—
						担当課	選管事務局			
開始年度	—					個別計画	—			
根拠法令	公職選挙法第6条									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	5	目	2	説明等	
事務事業目的	<p>有権者が主権者として自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思を正しく政治に反映させることを目的とする。また、児童・生徒に対しては模擬選挙等を通して早期に選挙・政治に対する関心を深め、特に18歳に達した若年層の投票の意識向上を目的とする。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時）              ※選挙についての話しや投票参加の呼びかけを町会などの会合やイベントで行う          ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回）          ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時）          ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回）          ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回）          ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回）          ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回）          ⑧模擬選挙（随時）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	150	150	100
				実績	80	81	75
活動	模擬選挙参加生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	417	284	—
活動	「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
				実績	72	57	31
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	1	1	1
活動	模擬選挙開催回数	—	回	目標	10	8	6
				実績	2	2	—
活動	選挙啓発の広報紙の発行	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,132	13,415	11,762	
支出	直接事業費 (b)	1,532	1,565	1,413	
	職員人件費 (c)	9,600	11,850	10,349	
		業務量（人）	1.20	1.50	1.31
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,140	1,500	1,179	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,140	1,500	1,179	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,272	14,915	12,941	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	「話しあい活動」の開催回数（回）		
実績数値 (g)	72	57	31
単位あたり区単コスト (a/g)	154,611	235,351	379,419
単位あたりコスト (f/g)	170,444	261,667	417,452

実施状況に対する評価	<p>「模擬選挙」の開催回数について、学校への周知を継続して行った結果、学校からの申し込みは4校計5回分あった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となってしまった。引き続き、学校への周知を行い、模擬選挙を通じた若年層啓発の機会を作っていく。</p> <p>また、区内の各大学学園祭における啓発活動も継続して行っており、若年層である在校生及び来場者等幅広い世代に向けた啓発活動も行っている。今後もより効果的な啓発活動が行えるよう、現状の見直しと改善、新たな方法の模索を行っていく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「若年層」への啓発について</p> <p>早期から選挙・政治に関心をもたせるため、若年層への啓発は一層強化する必要がある。具体的方法については、過去に模擬選挙の実施実績がある学校に継続的に案内を行うとともに、実績のない区内の中学校・高校へ周知を行う。昨年は、周知の結果、4校から計5回の申し込みがあった。</p> <p>また、引き続き生徒会選挙での選挙器材の貸出や出前授業の職員の派遣を実施し、「投票参加」「きれいな選挙」「政治・選挙へに関する意識の向上」を促す。</p>



### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
トップヒアリング事務	政策経営部	—	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	2	2
	政策企画課			一般財源	5,600	5,925	6,320						
—	—	—	—	—	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定（トップマネジメント）と庁内の全体調整を図るために、事務事業を所管する各部管理職がプレゼンテーションを実施する。				支出	人件費	5,600	5,925	6,320	—	—	—	—	—
					業務量(人)	0.70	0.75	0.80					
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	665	750	720						
				トータルコスト (a)	6,265	6,675	7,040	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,132,500	3,337,500	3,520,000	—	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
大学施設整備				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	連携事業数	回	36	37	43
				政策企画課				一般財源	308,261	291,749	266,792					
一般	2	1	7	1(1)		支出	事業費	307,061	290,564	265,212	—	—	—	—	—	
							人件費	1,200	1,185	1,580						
【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。 【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。さらに、平成30年2月には区と同大学の間でⅡ期用地の譲渡契約を締結した。大学建設により、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努めるとともに、協定に基づき各所管課が実施している大学との連携事業を体系化し、推進していく。							業務量(人)	0.15	0.15	0.20	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	143	150	180	—	—	—	—		
							トータルコスト(a)	308,404	291,899	266,972						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	8,566,764	7,889,162	6,208,651	—	—	—	—		

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
統計調査				政策経営部		—	収入	特定財源	7,430	17,453	11,332	延べ調査対象者数	人	1,875	9,214	28,622
				政策企画課				一般財源	46,587	46,391	74,235					
一般	2	6	1	—		支出	事業費	8,132	18,586	13,976	実施調査数	件	9	10	10	
国・都・区の施策立案のための基礎データ収集業務。統計法及び統計法施行令等に基づき、国勢調査・経済センサス等の各種統計調査について、葛飾区に係る分を法定受託事務として実施する。（調査区設定含）							人件費	43,250	42,850	69,125						
						業務量(人)	5.80	5.80	8.75	—	—	—	—			
						間接費	2,635	2,408	2,466							
						調整額	4,655	4,900	7,875							
						トータルコスト(a)	58,672	68,744	93,442							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	31,292	7,461	3,265							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
政策・施策マーケティング調査				政策経営部 経営改革担当課		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象数	人	1,600	1,600	1,600
								一般財源	5,465	5,627	5,434					
一般	2	1	7	1 (11)		支出	事業費	2,665	2,862	3,305	—	—	—	—	—	
							人件費	2,800	2,765	2,765						
<b>【概要】</b> 葛飾区基本計画及び後期実施計画においては、施策ごとに成果指標と目標値を設定している。政策・施策マーケティング調査は、設定した成果指標の現状値を把握するために実施している。 <b>【結果の公表】</b> 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.35	0.35	0.35	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	333	350	315						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	3,623	3,736	3,991							

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
組織整備	政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	組織整備に係るヒアリング回数（対所管課長）	回	87	89	88
	経営改革担当課				一般財源	4,800	4,740	4,740					
—	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	組織改正要望に基づいて検討した組織（部・課）の数	—	42	20	39
<p>様々な区政課題や、新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するためには、組織体制の不断の見直しが必要である。 組織の力を最大限に高め、区民サービスを向上させるという視点に立った効果的・効率的な組織体制の整備を実施する。</p>					人件費	4,800	4,740	4,740					
								業務量(人)	0.60	0.60	0.60		
								間接費	0	0	0		
								調整額	570	600	540		
								トータルコスト(a)	5,370	5,340	5,280		
								単位当たりコスト(円) (a/b)	61,724	60,000	60,000		

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
葛飾協働まちづくり表彰				政策経営部 協働推進担当課		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰した個人、団体、事業者等の数	—	24	23	21
								一般財源	1,468	1,293	1,189					
一般	2	1	7	1(4)②		の一部	事業費	428	503	399						
葛飾区内において、地域をより良くし、区民福祉の向上に寄与する活動を行っている個人、団体、事業者等を表彰する。活動の功績をたたえることにより活動意欲の向上及び活動の広がりを図り、もって、協働による区政の推進を図る。							支出	人件費	1,040	790	790					
								業務量(人)	0.13	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	124	100	90					
							トータルコスト (a)	1,592	1,393	1,279						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	66,313	60,565	60,905						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H29	H30	R1								
										単位	H29	H30	R1			
協働のまち葛飾下町川柳コンクール				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	投句数	句	847	1,058	1,789
				協働推進担当課				一般財源	—	2,545	2,966					
一般	2	1	7	1(4)②		の一部		事業費	1,038	965	991					
子どもから高齢者まで幅広い年齢層が気軽に参加できる川柳コンクールを実施することで、ことばに秘められる力を再確認し、ことばを通じて郷土愛や連帯感、協働意識を高め、協働のまち葛飾を推進する。							支出	人件費	1,600	1,580	1,975					
								業務量(人)	0.20	0.20	0.25					
							トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
								調整額	190	200	225					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	2,595	1,784	—	—	—	—		

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
								H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1			
予算事務				政策経営部		—		収入			予算査定作業対象事業数						
				財政課													
一般	2	1	4	1（1）				特定財源	0	0	0						
										一般財源	62,666	61,833	61,871	件	2,265	2,276	2,336
										事業費	1,066	1,003	1,041				
										人件費	61,600	60,830	60,830				
										業務量(人)	7.70	7.70	7.70				
										間接費	0	0	0				
										調整額	7,315	7,700	6,930				
予算編成説明会、トップヒアリング、各課予算要求ヒアリング、予算査定を経て当初予算の調製を行う。また、必要に応じて補正予算の調製を行うとともに、予算流用・予備費充用など、予算の執行管理を行う。										トータルコスト(a)	69,981	69,533	68,801				
										単位当たりコスト(円) (a/b)	30,897	30,551	29,452				



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
ICT基盤管理運営				政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	ネットワーク利用者数	人	4,095	4,618	7,004
				情報政策課				一般財源	747,950	971,798	2,171,684					
一般	2	1	9	1(2)			事業費	718,350	942,568	2,137,714						
(1) ネットワーク及びネットワーク機器の管理及び保守 (2) 内部情報系サーバ及び設備機器の管理及び保守 (3) ITパソコン及びインターネット基盤の管理運営 (4) ITに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営 (5) データセンター利用及びインフラ統合基盤にかかる管理、運用							人件費	29,600	29,230	33,970						
							業務量(人)	3.70	3.70	4.30						
							間接費	0	0	0						
							調整額	3,515	3,700	3,870						
							トータルコスト(a)	751,465	975,498	2,175,554						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	183,508	211,238	310,616						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）											
				担当課																		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																						
事業内容																						
情報化推進システム管理運営	一般 2 1 9			政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	統合型行政システム	ID	3,993	3,961	5,916						
				情報政策課				一般財源	357,721	398,445	389,293											
(1) 統合型行政システム（文書、財務、庶務及び決裁基盤）及びグループウェアの管理、保守及び運用 (2) インターネットを利用した各種申請、届出業務の拡大 (3) 情報システム調達ガイドライン及び情報セキュリティ監査等の運用																						
														事業費	315,321	359,340	345,053					
														人件費	42,400	39,105	44,240					
														業務量(人)	5.30	4.95	5.60					
														間接費	0	0	0					
														調整額	5,035	4,950	5,040					
							トータルコスト(a)	362,756	403,395	394,333												
							単位当たりコスト(円) (a/b)	90,848	101,842	66,655												



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
VRシステム基盤管理				政策経営部 情報政策課		—	収入	特定財源	—	—	0	構築案件数	個	—	—	10
								一般財源	—	—	5,909					
一般	2	1	9	1 (3)⑧				事業費	—	—	5,119					
VR（Virtual Reality：仮想現実）を導入することにより、街づくりなどに係る将来ビジョンをより具体的なものに可視化し、さまざまな角度からプロジェクトが確認できるようにすることで、関係者とのイメージ共有・合意形成のさらなる促進を図ることを目的としている。							支出	人件費	—	—	790					
								業務量(人)	—	—	0.10					
								間接費	—	—	0					
								調整額	—	—	90					
							トータルコスト	—	—	5,999						
							単位当たり			599,900						
							コスト(円) (a/b)	—	—							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
情報公開				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	情報公開請求件数	件	157	201	209
				総務課				一般財源	6,905	6,326	6,816					
一般	2	1	1	3(3)		の一部	事業費	105	106	101						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報公開制度の適正な運用に関すること</li> <li>・ 情報公開運営委員会の運営に関すること</li> </ul>							支出	人件費	6,800	6,220	6,715					
								業務量(人)	0.85	0.85	0.85					
								間接費	0	0	0					
								調整額	808	700	765					
								トータルコスト(a)	7,713	7,026	7,581					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	49,124	34,955	36,273						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
行政不服審査会				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	行政不服審査会諮問件数	件	1	3	5
				総務課				一般財源	2,257	1,609	2,368					
一般	2	1	1	3(4)		支出	事業費	257	129	393	—	—	—	—	—	
・行政不服審査会の運営に関すること							人件費	2,000	1,480	1,975						
						業務量(人)	0.25	0.25	0.25	—	—	—	—			
						間接費	0	0	0							
						調整額	238	100	225							
						トータルコスト (a)	2,495	1,709	2,593	—	—	—	—	—		
						単位当たり コスト(円) (a/b)	2,494,500	569,667	518,600							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
個人情報保護				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	個人情報保護委員会諮問 件数	件	10	9	13
				総務課				一般財源	15,317	11,460	13,675					
一般	2	1	1	3(3)		の一部		事業費	5,717	2,640	4,195					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区が保有する個人情報の適正な管理に関すること</li> <li>・ 個人情報保護委員会の運営に関すること</li> <li>・ 情報セキュリティに関すること</li> </ul>							支出	人件費	9,600	8,820	9,480					
								業務量(人)	1.20	1.20	1.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,140	1,000	1,080						
							トータルコスト (a)	16,457	12,460	14,755						
								単位当たり コスト(円) (a/b)	1,645,700	1,384,444	1,135,000					







### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	開催回数（賀詞交歓会）	単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
新年賀詞交歓会関連				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	開催回数（賀詞交歓会）	回	1	1	1
				総務課				一般財源	2,047	2,048	2,065					
一般	2	1	1	1(8)		支出	事業費	847	863	880	開催回数（仕事始、納式）	回	2	2	2	
①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催							人件費	1,200	1,185	1,185						
						業務量(人)	0.15	0.15	0.15							
						間接費	0	0	0							
						調整額	143	150	135							
						トータルコスト(a)	2,190	2,198	2,200							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	2,189,500	2,198,000	2,200,000							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
政務活動費				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	交付議員数	人	40	39	38
				総務課				一般財源	60,610	60,668	64,203					
一般	2	1	1	8(3)		支出	事業費	59,810	59,878	63,413	—	—	—	—	—	
							人件費	800	790	790						
区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法) ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
						調整額	95	100	90	—	—	—	—			
														単位当たり コスト(円) (a/b)	1,517,625	1,558,154

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
電話交換業務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	代表電話着信件数	件	404,549	410,867	403,538
				総務課				一般財源	28,700	28,793	28,837					
一般	2	1	1	5(5)		の一部	事業費	27,900	28,003	28,047						
<p>問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。</p> <p>○平成23年3月から委託事業となった。</p> <p>○電話交換業務は主管課への取り次ぎを業務とし、お問い合わせ対応は原則行わない。</p>							支出	人件費	800	790	790					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0						
							調整額	95	100	90						
							トータルコスト(a)	28,795	28,893	28,927						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	71	70	72						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文化・芸術・スポーツ功労 章顕彰				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	推薦件数	件	0	0	0
				総務課				一般財源	225	0	0					
一般	2	1	1	1(9)			事業費	0	0	0						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。</li> <li>・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。</li> </ul>							支出	人件費	225	0	0		—	—	—	—
								業務量(人)	0.05	0.00	0.00		—	—	—	—
								間接費	0	0	0		—	—	—	—
								調整額	0	0	0		—	—	—	—
								トータルコスト (a)	225	0	0		—	—	—	—
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—		—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文書管理事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	機密文書シュレッダー処理量	kg	127,030	123,960	128,060
				総務課				一般財源	71,506	65,044	52,595					
一般	2	1	1	3(1)		支出	事業費	62,706	57,014	43,905	郵便物発送件数	件	4,102,386	3,322,944	3,766,210	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書管理システムによる文書ファイルの登録処理等に関すること</li> <li>・ 文書整理の調整に関すること</li> <li>・ 文書書庫、機密文書のシュレッダー等の調整、管理に関すること</li> <li>・ 郵便物の受領、発送等の取りまとめに関すること</li> <li>・ 公文書の外部保管に関すること</li> <li>・ 歴史的公文書の選定及び指定に関すること</li> </ul>							人件費	8,800	8,030	8,690						
						業務量(人)	1.10	1.10	1.10							
						間接費	0	0	0							
						調整額	1,045	900	990							
						トータルコスト(a)	72,551	65,944	53,585							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	571	532	418	公文書外部保管箱数	箱	—	183	527		

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文書交換業務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	文書交換用車両運行延べ台数	台	1,452	1,464	1,434
				総務課				一般財源	16,660	16,650	17,519					
一般	2	1	1	3(2)		支出	事業費	15,860	15,860	16,729	—	—	—	—	—	
・区内の出先職場、小中学校及び都庁等との文書交換に関する こと							人件費	800	790	790						
						業務量(人)	0.10	0.10	0.10	調整額	0	0	0			
						間接費	0	0	0		95	100	90			
						トータルコスト(a)	16,755	16,750	17,609	—		—	—	—		
						単位当たりコスト(円) (a/b)	11,539	11,441	12,280	—		—	—	—		

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
法務事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	条例、規則等の制定、廃止、改正件数	件	133	107	125
				総務課				一般財源	47,759	46,827	47,322					
一般	2	1	1	3(5)		支出	事業費	9,523	9,103	9,554	不服申立、訴訟等の処理件数	件	5	8	20	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例、規則等の立案審査に関する事</li> <li>・ 文書の審査に関する事</li> <li>・ 区政執行上の法律相談に関する事</li> <li>・ 不服申立てに関する事</li> <li>・ 訴訟に関する事</li> <li>・ 公印管理に関する事</li> </ul>							人件費	34,400	33,970	33,970						
						業務量(人)	4.30	4.30	4.30							
						間接費	3,836	3,754	3,798							
						調整額	4,085	4,300	3,870							
						トータルコスト(a)	51,844	51,127	51,192							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	389,805	477,822	409,536							



### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
事業内容					H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
夜間・休日窓口受付業務	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	区民対応件数	件	7,145	6,928	7,155
	総務課				一般財源	73,494	69,686	66,755					
一般	2	1	1		事業費	494	586	555					
①夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付、等を行う。②電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区への対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。③庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う。④小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。				支出	人件費	73,000	69,100	66,200	—	—	—	—	—
						業務量(人)	10.00	10.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	7,600	7,000	5,400					
					トータルコスト (a)	81,094	76,686	72,155					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	11,350	11,069	10,085					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	実施種目	単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
連合葛飾地区協議会助成				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施種目	種目	12	11	12
				総務課				一般財源	1,280	1,182	1,279					
一般	2	1	1	9(2)			事業費	1,200	1,103	1,200						
連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。（限度額1,200,000円）							支出	人件費	80	79	79					
								業務量(人)	0.01	0.01	0.01					
								間接費	0	0	0					
								調整額	10	10	9					
							トータルコスト	1,290	1,192	1,288						
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	107,458	108,364	107,333						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
区公式ホームページ管理				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	公開ページ数	件	7,594	8,963	9,465
				広報課				一般財源	5,600	7,900	3,950					
一般	2	1	3	4		の一部	事業費	0	0	0	公式サイト年間アクセス数	件	15,668,056	14,484,525	16,440,065	
①円滑な情報発信を行うため各課への助言 ②システム設定変更 ③トップページ画像・トピックスの管理 ④組織改正や人事異動に伴う各課アカウントの配付 ⑤年度切り替え作業 ⑥担当者研修の実施						人件費	5,600	7,900	3,950							
						支出	業務量(人)	0.70	1.00	0.50	広告掲載 月数	回	129	107	133	
							間接費	0	0	0						
												調整額	665	1,000	450	
						トータルコスト (a)	6,265	8,900	4,400							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	825	993	465							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）				総務部 広報課		—	収入	特定財源	0	0	0	掲示ポスターの総枚数 （掲示板数・浴場数(男女)・理科大×ポスター枚数)	枚	29,902	34,752	38,453
一般 2 1 3				1(3)			一般財源	11,595	18,671	21,210						
<b>【概要】</b> 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。 <b>【掲示板設置状況】</b> 街路等に234基(R2.4.1現在)の掲示板を設置 令和元年度には、掲示したポスターを雨・風から守るため、162基にビニールシートで覆う改修を行った。 <b>【公衆浴場内の掲示】</b> 26浴場、52面(R2.4.1現在)の掲示場所を確保 ※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができるようにしている（1日、11日、21日に更新）。							支出	事業費	9,995	16,301	18,840	—	—	—	—	
								人件費	1,600	2,370	2,370					
								業務量(人)	0.20	0.30	0.30					
								間接費	0	0	0					
								調整額	190	300	270					
							トータルコスト(a)	11,785	18,971	21,480	—	—	—	—		
							単位当たりコスト(円)(a/b)	394	546	559						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
イベント広告掲出				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	掲載イベント数	件	16	9	8
				広報課				一般財源	2,145	2,216	2,416					
一般	2	1	3	1(4)④		の一部		事業費	1,345	1,426	1,626					
自主広告媒体（広報紙、フェイスブック、ツイッター）以外の広告媒体によるイベント情報発信							支出	人件費	800	790	790					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	95	100	90					
								トータルコスト(a)	2,240	2,316	2,506					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	140,000	257,333	313,250					

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
報道機関への情報提供	総務部 広報課	—	—	収入	特定財源 0	0	0	件	1,402	1,266	1,238	
—	—	—	—	一般財源	25,485	27,717	28,689					
① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 ② 記者発表会の設営（予算発表等） ③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する ④ 記者との同行取材 ⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始） ⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始） ⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応				支出	事業費	1,485	2,437	1,039	件	1,660	1,997	1,977
					人件費	24,000	25,280	27,650				
					業務量(人)	3.00	3.20	3.50				
					間接費	0	0	0				
					調整額	2,850	3,200	3,150				
				トータルコスト (a)	28,335	30,917	31,839					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	20,210	24,421	25,718	-	-	-	-	

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	総務部 すぐやる課		—	収入	特定財源 0	0	0	区長へのはがき及びメール、陳情書・要望書等の受理数	件	878	1,200	1,546
一般 2 1 3	2(4)			一般財源 8,097	5,649	5,653						
<b>【事業概要】</b> 区民等から寄せられる区政等に対する意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応し回答、処理する。 <b>【回答・処理手順】</b> 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）及びメール、陳情書・要望書等をすぐやる課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、受理日から10日間以内（祝日及び年末年始を除く）を目途に投書者に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置する。				支出	事業費 97	119	123					
					人件費 8,000	5,530	5,530					
					業務量(人) 1.00	0.70	0.70					
					間接費 0	0	0					
					調整額 950	700	630					
				トータルコスト (a)	9,047	6,349	6,283					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	10,304	5,291	4,064					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
事業内容																		
区民モニター				総務部		—	収入	特定財源	—	—	0	調査回収数 第1回（184） 第2回（172）	人	—	—	356		
				すぐやる課				一般財源	—	—	3,749							
一般	2	1	3	2(5)		—	事業費	—	—	2,169	—	—	—	—	—	—		
							人件費	—	—	1,580								
<p>区が実施している施策や区が発信している情報などについて、公募による区民モニターから、適時かつ具体的な意見を収集することにより、区政への活用を図る。</p> <p>区民モニターの定員は200人、任期は2年、令和元年度は2回の調査を実施した。（世論調査を行う年は実施しない。）</p>							支出	業務量(人)	—	—	0.20	—	—	—	—	—		
								間接費	—	—	0							
							調整額	—	—	180	トータルコスト (a)	—	—	3,929	—	—	—	—
														単位当たり コスト(円) (a/b)				



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）															
				担当課																						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																										
事業内容																										
								H29	H30	R1																
											単位	H29	H30	R1												
職員任用事務				総務部		—		収入				人事異動者数														
				人事課																						
一般	2	1	2	1(1)																						
<p>【人事異動】 人事異動基準により希望者を募り、各所属長とヒアリングを行った上で異動者を決定。4月1日付で配置換を行う。なお、欠過員が生じた場合、特別の事情がある場合には、年度途中にも配置換を行う。</p> <p>【退職】 定年退職者には年度末の退職発令式で退職発令通知書を交付。普通・勸奨退職者には、個別に同通知書を交付。</p> <p>【昇任選考事務】 ○主任（種別A・B・C）：筆記考査（種別A・Bのみ）、面接、勤務評定 ○係長（種別A・B）：勤務評定 ○技能系：筆記考査、面接、勤務評定</p>							支出						退職者数													
							トータルコスト (a)																			
							単位当たりコスト(円) (a/b)																			





### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員表彰				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰対象者数（長期勤続・特別功労）	人	126	129	114
				人事課				一般財源	3,660	3,661	3,337					
一般	2	1	2	1(5)		支出	事業費	2,860	2,871	2,547	—	—	—	—	—	
							人件費	800	790	790						
(1) 特別功労表彰 1 公務中災害にあった者がこれを原因に退職する場合 2 幹部職員が葛飾区を退職する場合 (2) 職域研究発明功労者表彰 職務に関し有益な研究又は発明をした者 (3) 長期勤続退職表彰 1 公務従事歴継続20年以上の者が退職する場合 2 勸奨・定年により退職する場合 (4) 善行・功労表彰 卓越した善行又は功労により他の模範となる者						トータルコスト(a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
						調整額	95	100	90	—	—	—	—			
						単位当たりコスト(円) (a/b)	29,802	29,155	30,061							



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員福利厚生事業				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	職員用食堂プリペイド カード販売枚数	枚	3,912	3,741	3,406
				人事課				一般財源	768	395	885					
一般	2	1	2	2(3)		支出	事業費	368	0	490	食堂売上高に対する職員 割合	%	36.9	32.3	31.7	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共済組合、互助組合等関係機関と連携を深めるとともに互助会制度の充実を図りながら、職員がリフレッシュできるよう選択肢の充実に努める</li> <li>・ 休憩時間等において、職員がリフレッシュできるよう食堂等の整備を図る</li> </ul>							人件費	400	395	395						
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05	トータルコスト (a)	816	445	930			
						間接費	0	0	0							
							調整額	48	50	45						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	208	119	273						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
定数管理事務	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	2,968	2,985	2,972
	人事課				一般財源	11,200	11,060	11,060					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
業務自動化ツールなどICTの活用、民営化、民間委託、指定管理者の活用、NPO等の活用など、区民サービス（区民満足度）の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。				支出	人件費	11,200	11,060	11,060	職員増減数	人	-5	17	-13
					業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,330	1,400	1,260					
					トータルコスト (a)	12,530	12,460	12,320					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	4,222	4,174	4,145					

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
非常勤職員・臨時職員事務	総務部	人事課	—	収入	特定財源 0	0	0	非正規職員の各月雇用延べ人数	人	35,877	36,126	36,048
				支出	一般財源 7,200	7,110	8,690					
各職員の雇用管理事務 ①非常勤職員（嘱託員）：退職者（普通退職を除く）を対象に採用選考を行い、年度当初適材適所に配置する。なお、当該職員が満65歳となった年度の年度末に、雇用期間満了となる。 ②臨時職員：原則として、各主管課からの申請（産休・育休取得中の職員代替等）に対し、事前に雇用登録していた臨時職員を配置する。 ③労働者派遣：臨時職員の例外として、各主管課からの申請に対し、人材派遣会社と派遣契約を締結し配置する。				—	事業費 0	0	0					
				—	人件費 7,200	7,110	8,690					
				—	業務量(人) 0.90	0.90	1.10					
				—	間接費 0	0	0					
				—	調整額 855	900	990					
				トータルコスト (a)	8,055	8,010	9,680					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	225	222	269					





### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
職員被服貸与				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	貸与数	個	H29	H30	R1
				人材育成課				一般財源	25,423	18,483	19,768					
一般	2	1	2	2(1)			事業費	24,223	16,903	18,188						
安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。							支出	人件費	1,200	1,580	1,580					
								業務量(人)	0.15	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	143	200	180					
								トータルコスト (a)	25,566	18,683	19,948					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	4,264	4,560	4,402					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
契約事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	契約件数	件	1,699	1,731	1,929
				契約管財課				一般財源	66,319	63,979	66,740					
一般	2	1	4	1(2)		支出	事業費	1,456	1,399	1,606	検査件数	件	607	639	659	
							人件費	64,600	62,270	64,770						
							業務量(人)	9.30	8.30	9.30						
							間接費	263	310	364						
							調整額	6,175	7,300	6,570						
							トータルコスト (a)	72,494	71,279	73,310						
区事業を円滑に推進するため、業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。																
							単位当たり コスト(円) (a/b)	42,669	41,178	38,004						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
財産管理				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	土地の管理面積	㎡	1,753,791	1,755,763	1,757,272
				契約管財課				一般財源	2,580,772	608,809	227,209					
一般	2	1	6	1			事業費	2,562,772	591,429	209,829						
区有財産を適正管理するとともに、有効活用する。							支出	人件費	18,000	17,380	17,380	建物の管理面積	㎡	821,631	823,086	825,266
								業務量(人)	2.25	2.20	2.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	2,138	2,200	1,980						
							トータルコスト(a)	2,582,910	611,009	229,189						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,473	348	130	—	—	—	—		

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
用地管理事務（公社事業）	総務部		道路建設課、 密集地域整備担当課	収入	特定財源	0	0	0	管理している面積	㎡	27,279	26,250	25,844
	契約管財課			一般財源	27,596	60,255	56,718						
公社用地を適正管理するとともに、事業目的に供するまでの間、有効活用する。					事業費	15,996	34,738	29,068	管理柵設置件数（箇所）	件	20	45	32
					人件費	11,600	25,517	27,650					
					業務量(人)	1.45	3.23	3.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,378	3,230	3,150					
				トータルコスト (a)	28,974	63,485	59,868						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,062	2,418	2,317						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
税証明発行事務				総務部		—	収入	特定財源	35,414	26,895	24,644	課税・納税証明書発行数	件	109,284	93,965	80,651
				税務課				一般財源	-13,429	-5,178	-3,964					
一般	2	2	1	1(4)		支出	事業費	913	1,015	846	税照会回答件数（件）	件	31,372	32,716	31,868	
課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行・回答する事業							人件費	7,700	7,992	7,994						
						業務量(人)	0.98	1.02	1.02	—	—	—	—			
						間接費	13,372	12,710	11,840							
						調整額	893	1,000	900							
						トータルコスト (a)	22,878	22,717	21,580							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	209	242	268							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
納税貯蓄組合連合会助成	総務部		—	収入	特定財源	237	224	251	補助金交付団体数	団体	1	1	1
	税務課			一般財源	653	658	631						
一般	2	2	1	1(5)									
<b>【概要】</b> 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。 <b>【活動内容】</b> 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。				支出	事業費	250	250	250	応募作品数	点	2,614	2,530	2,445
					人件費	640	632	632					
					業務量(人)	0.08	0.08	0.08					
					間接費	0	0	0					
					調整額	76	80	72					
				トータルコスト	(a)	966	962	954	区内中学校生徒数に対する 同応募作品数の割合	%	30.0	29.6	26.2
				単位当たり コスト(円) (a/b)		966,000	962,000	954,000					

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
公共施設見直し推進	施設部	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	14	13	14
	施設管理課		一般財源	23,200	18,960	15,010						
—	—	—	—	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
区の公共施設について、「葛飾区公共施設等経営基本方針」に基づき、施設の使われ方を把握し、現状及び課題を明確にするとともに、課題解決に向けた具体的な取組みに向けた総合調整を行う。	—	—	支出	人件費	23,200	18,960	15,010	—	—	—	—	—
				業務量(人)	2.90	2.40	1.90					
				間接費	0	0	0					
				調整額	2,755	2,400	1,710					
				トータルコスト(a)	25,955	21,360	16,720					
—	—	—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	1,853,929	1,643,077	1,194,286	—	—	—	—	



### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
区有建築物の設計・工事監 理監督等	施設部		—	収入	特定財源	0	0	0	起工件数	件	130	143	174
	営繕課				一般財源	199,300	240,680	237,000					
—					事業費	0	0	0					
① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起 工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力				支出	人件費	199,300	240,680	237,000	見積もり件数	件	275	355	341
					業務量(人)	25.70	30.80	30.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	22,705	30,000	27,000					
					トータルコスト (a)	222,005	270,680	264,000					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,707,731	1,892,867	1,517,241					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
区有建築物工事に 関する技術管理	一般 4 2 1			施設部		—	収入	特定財源	0	0	0	工事に関する技術基準仕 様作成数	件	11	13	13
				営繕課				一般財源	17,925	17,180	21,480					
良質な区有建築物とするための建設、改修、修繕工事における 安全や品質の確保及びコスト管理						—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
								人件費	17,925	17,180	21,480					
								業務量(人)	2.35	2.30	2.80					
								間接費	0	0	0					
								調整額	1,995	2,000	2,340					
						—	トータルコスト (a)		19,920	19,180	23,820	—	—	—	—	—
								単位当たり コスト(円) (a/b)		1,810,909	1,475,385					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
区有施設維持管理				施設部		—	収入	特定財源	0	0	0	区有施設修繕実施施設数	—	75	50	48
				施設維持課				一般財源	363,787	317,321	321,579					
一般	2	1	1	6		支出	事業費	139,742	131,721	147,979	—	—	—	—	—	
							人件費	223,500	185,600	173,600						
<b>【概要】</b> 区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象施設 ①地域コミュニティ施設 69か所 ②子育て支援施設 65か所 ③教育施設 79か所 <b>【活動内容】</b> ○施設小規模修繕 ○樹木管理（樹木剪定及び伐採）						トータルコスト (a)	業務量(人)	31.00	26.00	24.00	—	—	—	—		
							間接費	545	0	0						
							調整額	22,800	20,000	17,100						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	386,587	337,321	338,679	—	—	—	—			
							5,154,493	6,746,420	7,055,813							









### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
住民基本台帳記録事務				地域振興部		—	収入	特定財源	72,377	71,766	79,358	異動処理件数（転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係）	件	61,274	61,239	62,756
				戸籍住民課				一般財源	66,852	69,539	59,541					
一般	2	4	3	1		支出	事業費	6,037	5,453	6,573	住民票交付等件数（住民票・記載事項証明・不在住証明・閲覧・住基カード・個人認証）（件）	件	143,461	146,194	147,910	
①住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録を行い管理する。 ②住民票の写し等の発行を行う。							人件費	127,680	131,430	128,190						
						業務量(人)	17.70	17.70	17.15	—	—	—	—			
						間接費	5,512	4,422	4,136							
						調整額	13,965	15,600	13,545							
						トータルコスト(a)	153,194	156,905	152,444							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	2,500	2,562	2,429							





事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
国民年金				福祉部		—	収入	特定財源	113,739	111,453	109,479	第2号被保険者を除く被 保険者数	人	88,135	87,789	87,009
				国保年金課				一般財源	-4,901	20,907	17,076					
一般	4	1	4	等		支出	事業費	5,564	28,560	59,485	学生納付特例・免除者数	人	19,096	21,298	21,813	
○国民年金第1号被保険者の各種届出を受理して必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。 ①国民年金第1号被保険者の適用事務（加入・喪失の届出、種別変更）などの申請。 ②国民年金保険料の納付困難な被保険者から保険料免除（全額・半額・1/4・3/4免除）・猶予申請、学生納付特例申請。 ③国民年金第1号被保険者の産前産後期間免除申請。（平成31年4月1日施行。免除期間：出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間、多胎妊娠の場合は3か月前から6か月間が全額免除となる。） ④国民年金第1号被保険者が法律で定められた要件に該当した時の国民年金保険料の法定免除該当届。 ⑤国民年金第1号被保険者の老齢・障害・遺族給付の裁定請求や障害基礎・遺族基礎・寡婦年金に係る未支給年金の申請。 ⑥年金生活者支援給付金請求手続き（令和元年10月1日施行。65歳以上で同一世帯全員が非課税であり前年の所得額が基準額以下の老齢基礎年金の受給者（補足的含む）、前年の所得額が基準額以下の障害基礎年金・遺族基礎年金の受給者が対象となる。）							人件費	100,200	100,560	67,070						
														業務量(人)	13.40	14.40
間接費	3,074	3,240	0													
							調整額	10,830	10,400	6,570						
							トータルコスト(a)	119,668	142,760	133,125						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,358	1,626	1,530						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
公有地境界確認事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	境界確認申請受理件数	件	359	394	407
				道路管理課				一般財源	21,343	19,516	19,460					
一般	7	1	1	1(24)			事業費	2,143	2,136	2,080						
<b>【概要】</b> 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。 <b>【実施内容】</b> ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等が協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。						支出	人件費	19,200	17,380	17,380						
							業務量(人)	2.40	2.20	2.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	2,280	2,200	1,980						
							トータルコスト (a)	23,623	21,716	21,440						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	65,802	55,117	52,678						



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
用地取得事務（公社事業）				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	用地交渉件数	回	394	405	298
				道路建設課				一般財源	119,317	108,764	86,486					
一般	2	1	6	2(2)			事業費	0	0	0						
葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。							支出	人件費	114,560	101,278	79,000	—	—	—	—	—
								業務量(人)	14.32	12.82	10.00					
										間接費	4,757	7,486	7,486			
										調整額	13,604	12,820	9,000			
										トータルコスト(a)	132,921	121,584	95,486			
			単位当たりコスト(円)(a/b)	337,363	300,207	320,423										

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
教職員旅費審査等事務				教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	—	—	0	教職員旅費審査等事務配 置派遣職員数	人	—	—	2
							一般	8	1	2	1(12)					
4月1日から3月31日までの期間内で、土・日曜日・祝日・年末年始を除く区の要勤務日において派遣職員を配置する。従事時間は、午前9時00分から午後5時00分までの間とする。配置された派遣職員は、指導室教育振興係長の指揮命令のもとに、教職員旅費の支給事務や学校司書の実績報告等の事務を行う。							支出	事業費	—	—	5,241	—	—	—	—	
							人件費	—	—	1,880						
							業務量(人)	—	—	0.40						
							間接費	—	—	—						
							調整額	—	—	0						
							トータルコスト	(a)	—	—	7,121	—	—	—	—	
							単位当たり		—	—	3,560,500	—	—	—	—	
							コスト(円) (a/b)		—	—	3,560,500	—	—	—	—	



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
金銭出納保管事務				—		—	収入	特定財源	2	2	2	納入済通知書処理件数及び各種支出事務処理件数	件	110,227	107,840	106,817
				会計管理課				一般財源	63,844	66,063	66,780					
一般	2	1	5	1(3)		支出	事業費	41,096	41,715	42,332	—	—	—	—	—	
区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要がある者からの収納事務 1 支出事務（口座振替、納付書による払込み、窓口による支払を行う。） 2 収納事務（納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し収納する。） 3 現金保管事務（歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している。）							人件費	22,750	24,350	24,450						
														業務量(人)	3.50	3.50
														間接費	0	0
														調整額	1,900	2,500
														トータルコスト(a)	65,746	68,565
														単位当たりコスト(円) (a/b)	596	636





### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容									単位	H29	H30	R1				
監査委員				—	—	収入	特定財源	0	0	0	監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数	箇所	108	112	111	
				監査事務局			一般財源	52,884	54,709	55,241						
一般	2	7	1	最小の経費で最大の効果が得られるような区政運営に努めて区民サービスの向上を図っているか、法令等に従い、適正に行われているか等、区民の視点に立って主に財務事務について監査を行う。				事業費	7,184	7,079	7,211	監査を実施した工事・委託契約数	件	93	91	87
								人件費	45,700	47,630	48,030					
								業務量(人)	7.70	7.70	7.70					
								間接費	0	0	0					
								調整額	3,515	3,700	3,330					
				トータルコスト(a)	56,399	58,409	58,571									
				単位当たりコスト(円) (a/b)	522,213	521,509	527,667									



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
参議院議員選挙執行				— 選管事務局		—	収入	特定財源	0	0	128,972	選挙人名簿登録者数（当日有権者数（前回373,363人）	人	—	—	379,890
								一般財源	0	0	19,418					
一般	2	5	3				事業費	0	0	141,438	投票者数 東京都選出（前回204,671人）	人	—	—	194,534	
<b>【概要】</b> 参議院議員選挙事務を行い、適正に管理執行する。 立候補者数 東京都選出 20人 比例代表選出 155人  <b>【活動内容】</b> ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（438箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 かつしか FMでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（8箇所）、投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行							支出	業務量(人)	0.00	0.00						0.88
								間接費	0	0	0					
								調整額	0	0	792					
							トータルコスト	(a)	0	0	149,182	投票率 東京都選出（前回投票率54.82%） ※前回=平成28年	%	—	—	51.21
							単位当たりコスト(円) (a/b)		—	—	393					